

4	款・項・目	2・1・1	目名称	一般管理費	目の決算額	671,882,351	4
	事務事業名称	社会保障・税番号制度推進事業					
	事業コスト(千円)	3,467	【うち人件費 1,911      うち減価償却費 74      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） マイナンバーカードの利活用の促進による行政サービスの向上						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	マイナポイント支援者数		148	/	300	人	
				/			
				/			
実施内容	1 マイナポイントの申込支援 マイナポイント第2弾により申込者の増加が見込まれるため、市役所1階市民健康ロビーにマイナポイント支援窓口を増設しました。また、支援用端末を増設し、来庁者にマイナポイント第2弾の申込支援や制度の説明を行いました。 マイナポイント支援者数（R4年1月～3月）：148人						
	2 健康保険証としての利用登録の支援 マイナンバーカードを健康保険証として利用するために、マイナポータルでの登録手続の支援を実施しました。						
	3 公金受取口座登録の支援 緊急時の給付金等の迅速な給付を目的とした公金受取口座の登録が、令和4年3月28日から開始されたため、マイナポータルでの登録手続の支援を実施しました。						
	4 行政手続のオンライン化 国がオンライン化を進める27手続を含む30手続について、令和4年度末までにぴったりサービスでオンライン申請ができる体制を整備するため、行政手続の所管課を対象にした説明会を開催しました。						
事業の評価	妥当性評価	国からの要請に基づき、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	マイナンバーカードの取得者が、引き続きマイナポイントの手続を行うことができました。					
	効率性評価	国から交付される補助金を活用し、マイナポイントの支援を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	1,461,770	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,461,770	0	0	0		

5	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費	目の決算額	505,532,831	5
	事務事業名称	人的資源活用事業					
	事業コスト(千円)	29,822	【うち人件費 12,600 うち減価償却費 441】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	職員 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 多様な人材が確保され、職員数が適正に管理されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	定員管理計画に基づく職員の採用人数		25	／	13	人	
	職員数		687	／	692	人	
	人口1,000人あたりの職員数		7.1	／	6.9	人	
実施内容	<p>1 多様な人材を確保するため、以下の取組を実施しました。</p> <p>(1) 職員の採用 人物重視の採用試験を年7回実施し、令和3年7月1日付で1人、令和3年10月1日付で1人を採用するとともに、令和4年4月1日付で採用する23人を決定しました。</p> <p>4月実施 一般行政職 1人(令和3年7月1日採用) 5月実施 一般行政職 1人(令和3年10月1日採用) 一般行政職 3人、保健職 1人、保育職 3人、消防職 1人 7月実施 一般行政職 4人、消防職 1人 8月実施 技能労務職 1人 10月実施 管理職 0人、任期付職員 0人 1月実施 一般行政職 4人、消防職 2人、一般任期付(栄養士) 1人 2月実施 技能労務職 2人 職員採用人数 R1 26人 R2 13人 R3 25人</p> <p>(2) 職員の育成を目的とした派遣 長期的かつ広域的視点を持った人材育成のため、経済産業省中部経済産業局など、他の団体へ16人の派遣を行いました。また、令和3年4月1日から新たに愛知県(防災航空隊)、知多市消防本部へ各1人の派遣を行いました。</p> <p>地方公共団体金融機構、一般財団法人地域活性化センター、愛知県後期高齢者医療広域連合、経済産業省中部経済産業局、愛知県(市町村課、道路維持課、情報政策課、防災航空隊)、知多地域地方税滞納整理機構、宮城県気仙沼市、東部知多衛生組合、知多市消防本部 各1人 知多広域消防指令センター 4人 職員派遣人数 R1 14人 R2 17人 R3 16人</p> <p>(3) 会計年度任用職員(月額、時間額)の効果的な募集 求人情報誌等による会計年度任用職員(月額、時間額)の募集について、求人情報誌への掲載回数を増やすとともに、掲載時期を見直しました。</p> <p>求人情報誌への掲載回数等 R1 2回(6月、2月) R2 3回(6月、10月、2月) R3 4回(5月、11月、1月、2月)</p>						
	事業の評価	妥当性評価	人件費と密接に関連する、職員数を適正に管理し、限りある市の財源を有効に活用するため、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	令和4年4月1日から成年後見センターの運用を開始するため、福祉総合相談室の職員の増員を行い体制を整えました。					
	効率性評価	掲載のタイミングで募集を行う、職種の数に合わせて、有料広告に掲載する記事のサイズやウェブへの掲載期間を見直すことで、会計年度任用職員の募集を効率的に実施することができ、専門的な資格を要する相談支援包括化推進員も確保することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	16,688,063	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	16,688,063		



<b>6</b>	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費			<b>6</b>																																							
	事務事業名称	人材能力開発事業																																												
	事業コスト(千円)																																													
実施 内容	<p>2 実績評価及び能力評価の実施</p> <p>(1) 目標管理シートを活用した面談の実施 組織目標の達成と効果的な人材育成のため、目標管理シートを活用した面談を実施しました。</p> <p>(2) 被評定者研修の実施 主任級以下の職員を対象に、人事評価制度を理解し、目標・計画の立て方や実践の方法を身に付ける研修を実施しました。</p>																																													
	<p>3 主任昇任試験の実施（令和4年1月16日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>受験該当者</th> <th>受験者</th> <th>合格者</th> <th>合格率</th> <th colspan="3">チャレンジ率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般職</td> <td>25人</td> <td>22人</td> <td>11人</td> <td>50.0%</td> <td>R1: 95.0%</td> <td>R2: 91.2%</td> <td>R3: 88.0%</td> </tr> <tr> <td>保育職</td> <td>7人</td> <td>7人</td> <td>7人</td> <td>100.0%</td> <td>R1: 85.7%</td> <td>R2: 100.0%</td> <td>R3: 100.0%</td> </tr> <tr> <td>消防職</td> <td>8人</td> <td>8人</td> <td>8人</td> <td>100.0%</td> <td>R1: 100.0%</td> <td>R2: 100.0%</td> <td>R3: 100.0%</td> </tr> <tr> <td>全 体</td> <td>40人</td> <td>37人</td> <td>26人</td> <td>70.3%</td> <td>R1: 93.9%</td> <td>R2: 93.8%</td> <td>R3: 92.5%</td> </tr> </tbody> </table>								受験該当者	受験者	合格者	合格率	チャレンジ率			一般職	25人	22人	11人	50.0%	R1: 95.0%	R2: 91.2%	R3: 88.0%	保育職	7人	7人	7人	100.0%	R1: 85.7%	R2: 100.0%	R3: 100.0%	消防職	8人	8人	8人	100.0%	R1: 100.0%	R2: 100.0%	R3: 100.0%	全 体	40人	37人	26人	70.3%	R1: 93.9%	R2: 93.8%
	受験該当者	受験者	合格者	合格率	チャレンジ率																																									
一般職	25人	22人	11人	50.0%	R1: 95.0%	R2: 91.2%	R3: 88.0%																																							
保育職	7人	7人	7人	100.0%	R1: 85.7%	R2: 100.0%	R3: 100.0%																																							
消防職	8人	8人	8人	100.0%	R1: 100.0%	R2: 100.0%	R3: 100.0%																																							
全 体	40人	37人	26人	70.3%	R1: 93.9%	R2: 93.8%	R3: 92.5%																																							

7	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費	目の決算額	505,532,831	7
	事務事業名称	人事管理事業					
	事業コスト(千円)	67,817	【うち人件費 4,277      うち減価償却費 141      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	職員 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 給与、服務等の勤務条件の整備及び管理を行います。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	在宅勤務を実施した職員の割合(実施職員/対象職員)		49.3	/	100	%	
				/			
				/			
実施内容	1 職員の新型コロナウイルス感染症感染防止の取組 職場における密集、密接を避けるため、執務室内の職員数を削減する取組を実施しました。						
	<p>(1) 勤務時間の分散化 職場における密集を回避するため、職員の勤務時間を分散しました。 基本的な勤務時間 午前7時30分～午後4時15分、午前8時30分～午後5時15分、 午前9時30分～午後6時15分、午前10時30分～午後7時15分</p> <p>(2) 長時間勤務の抑制 職員の長時間勤務の抑制と健康管理のため、パソコン等の端末の画面ロックの開始時間を前倒しました。 画面ロック開始時間      R2: 午後10時      R3: 午後9時 7月1日から8月31日まで    実証実験期間 9月1日から                    本格運用</p> <p>(3) 年次有給休暇の取得促進及び夏季休暇の取得期間の前倒し 職場における密集、密接を回避するため、年次有給休暇の取得を促進するとともに、夏季休暇の取得時期について、昨年度に引き続き、5月から9月までとしました。 年次有給休暇の年間取得日数(1人平均)    R1: 13.6日      R2: 14.8日      R3: 15.2日 夏季休暇の取得期間                            R1: 6月～9月    R2: 5月～9月    R3: 5月～9月</p> <p>(4) 休憩時間・場所の分散 休憩時間中の密接を回避するため、柔軟な休憩時間の取得及び休憩場所の分散を職員に促しました。</p> <p>(5) 在宅勤務の実証実験の実施 在宅勤務が可能な業務の精査を行い、対象課を増やし、在宅勤務を実施しました。 R3: 実施期間: 4月～3月    実施対象課: 12課    実施対象職員: 71人(うち実施職員: 35人) R2: 実施期間: 12月～3月    実施対象課: 10課    実施対象職員: 56人(うち実施職員: 34人)</p>						
事業の評価	妥当性評価	サービス管理を適正に運用し、職員の働く意欲を向上させることで、市民サービス向上になるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	職員の新型コロナウイルス感染症感染防止の取組として、様々な対策を実施することにより、執務室内の職員の削減等を行うことができました。					
	効率性評価	新型コロナウイルス感染症感染防止のため、職場における密集、密接を回避するとともに、柔軟な働き方によって職員一人あたりの年次有給休暇の年間取得日数が向上しました。					
事業費	左の財源内訳						
	63,367,376	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	2,659,597	60,707,779		

8	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費	目の決算額	505,532,831	8
	事務事業名称	市制周年記念式典事業					
	事業コスト(千円)	20,637	【うち人件費 8,945      うち減価償却費 309      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市政の発展に貢献された方 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市政への更なる理解と協力が得られています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	式典開催回数		1	／	1	回	
	式典参加者数		340	／	700	人	
				／			
実施内容	1 市制50周年Plus1記念式典の開催 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により記念式典の開催を令和3年度に延期したことを受けて、感染症対策の徹底、式典内容・出席者・事業費の見直しを図るとともに、市民の皆さんと市政の発展を祝うために「大府市制50周年Plus1記念式典」を開催しました。 また、新たに、継続的な産業活動により市勢の発展に貢献した企業への表彰、感謝状の贈呈及び、大府市に活動拠点を置き、スポーツにおける活躍、地域貢献活動などの功績により、市民に夢や希望を与えるなどした団体に「大府市制50周年記念スポーツ団体特別賞表彰」を行いました。						
	(1) 開催日      令和3年9月4日（土） (2) 会場          愛三文化会館もちのきホール (3) 内容          表彰、市制50周年記念映像上映、市公式イメージ曲演奏等 (4) 出席者      340名 (5) 表彰等      自治功労者表彰3人 一般表彰135人、15団体、47社 感謝状贈呈211人、6団体、18社 大府市制50周年記念スポーツ団体特別賞表彰6団体						
事業の評価	妥当性評価	市政の発展を祝うとともに、発展に貢献された方々を表彰する周年記念式典は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	開催を延期していた市制50周年記念式典について、感染症対策を徹底して大府市制50周年Plus1記念式典を開催し、市政の発展に貢献いただいた方々への表彰及び感謝状贈呈等を行いました。					
	効率性評価	新型コロナウイルス感染症対策として検温、消毒や、参加者の受付、誘導における密集等の対策を徹底しつつ、参加者数や開催時間をおさえることにより効率的に式典を実施しました。					
事業費	左の財源内訳						
	11,317,618	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	11,317,618		

9	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費	目の決算額	505,532,831	9
	事務事業名称	厚生福利事業					
	事業コスト(千円)	82,517	【うち人件費 11,274      うち減価償却費 350      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	職員 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 生活の安定及び元気な状態が維持されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	職員健康診断の受診率		100	/	100	%	
	要精検者等の再検査率		91.9	/	100	%	
				/			
実施内容	1 職員健康診断の実施 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、人間ドックについて、昨年度に引き続き、受診期間を6月から11月までに拡大しました。 人間ドック実施機関：医療法人九愛会中京サテライトクリニック、公立西知多総合病院 医療法人豊田会刈谷豊田総合病院、特定医療法人共和会共和病院 健康診断実施日 8月18日、19日、20日 人間ドック 6月～11月の期間 総受診者数 687人 未受診者数 0人 受診率 R1：100% R2：99.9% R3：100% 再検査率 R1：93.2% R2：91.1% R3：91.9% 要精検者等への再検査受診の通知等 R1：5回 R2：5回 R3：7回 脳ドック受診者数 R1：45人 R2：75人 R3：54人 (うち補助対象者) (41人) (50人) (25人)						
	2 B型肝炎予防接種の実施 対象者 保健師、消防職員等 接種回数 1人につき1回又は3回 接種者数（延べ） R1：31人 R2：31人 R3：34人						
	3 安全衛生委員会等の開催 開催回数 R1：13回 R2：13回 R3：13回 (うち施設巡視) (9回) (9回) (9回)						
	4 共済事業の実施 短期給付、長期給付、福祉の各事業を実施しました。						
	5 職務環境相談等の実施 職員からの申出により、相談を実施しました。 R1：0件 R2：0件 R3：0件						
事業の評価	妥当性評価	地方公務員法第42条において地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について実施することが定められているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	ストレスチェックに電子媒体による検査を導入し、判定不能数を減らし、結果が即時に確認できるようになりました。					
	効率性評価	要精検者への再検査受診については、引き続き、未受診者に対して直接、強く勧奨しました。					
事業費	左の財源内訳						
	70,818,889	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	10,645,590	60,173,299		

9	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費	9
	事務事業名称	厚生福利事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>6 心の健康相談の実施 心の不調等を抱える職員に対する心療内科専門医によるカウンセリングを実施しました。 利用件数 R1 : 3件 R2 : 1件 R3 : 4件</p> <p>7 ストレスチェックの実施 職員のメンタルヘルス不調の未然防止のため、ストレスチェックを8月に実施しました。 一部の職員を除き、ストレスチェックに電子媒体による検査を導入したことで、判定不能となる回答が減りました。また、チェック結果を回答後すぐに確認できるようになりました。 高ストレス者と判定された職員に対して、医師による面接指導を促し、受診の意思に応じて、面接指導を実施しました。 医師による面接者数 R1 : 2人 R2 : 10人 R3 : 1人</p>				

10	款・項・目	2・1・3	目名称	企画費	目の決算額	114,434,639	10
	事務事業名称	行政改革推進事業					
	事業コスト(千円)	4,283	【うち人件費 3,117      うち減価償却費 118      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	施策、事業 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健全な行財政運営が行われています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	外部評価実施事業数		6	／	5	事業	
	地方分権改革提案募集方式における提案件数		3	／	2	件	
				／			
実施内容	1 大府市行財政改革委員会の開催 大府市行財政改革委員会条例に基づき、大府市行財政改革委員会を開催しました。 (1) 会議開催回数 年2回 (2) 取組内容 ア 本市が実施する事業について、外部の視点でその成果の分析及び評価を行いました。 (ア) ペット動物管理事業（狂犬病予防集合注射の廃止、犬及び猫のマイクロチップ装着費補助） (イ) 保育所運営事業（保育料及び一時的保育利用料の見直し） (ウ) 健康づくり推進事業（おおぶ一生活元ポイント制度の廃止） (エ) 健康都市推進事業（健康経営の推進） (オ) 都市計画推進事業（老朽空家の除却費補助） (カ) 下水道経営事業（下水道使用料の見直し） イ 国の地方創生推進交付金等に認定された本市の事業のKPI（重要業績評価指標）の進捗管理を行いました。 ウ 令和3年度実施計画における縮小・廃止・統合事業について、その内容及び見直し効果等を取りまとめ、意見交換を行いました。						
	2 地方分権改革提案募集方式の活用 内閣府の地方分権改革提案募集方式を活用し、権限移譲及び地方に対する規制緩和等に関する提案を行いました。 (1) 税務署からの住民税課税情報等の照会対応に係る事務負担の軽減 (2) 食品リサイクル法における廃棄物処理法等の特例措置の拡充 (3) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求手続きの簡素化 3 PFS（成果連動型民間委託契約方式）による地域参加促進事業 (株)スギ薬局、新聞販売店と連携し、高齢者の孤立を防ぎ、地域参加を促進するモデル事業を実施しました。 (1) 対象地区 大府小学校区、大東小学校区、石ヶ瀬小学校区の一部 (2) 事業成果 ふれあいサロンの新規開設：1件、老人クラブの新規入会：1人						
事業の評価	妥当性評価	行政改革推進事業は、効率的で効果的な行財政運営を目的としており、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	市が実施する事業について、外部の視点でその成果の分析及び評価を行い、事業の見直しにつなげることは、時代とともに変化する市民ニーズや行政課題に対し、柔軟な対応を図るために有効です。					
	効率性評価	評価対象事業をキックオフミーティングや実施計画における提案事業等から選定することで、効率的に進めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	920,458	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	920,458		

11	款・項・目	2・1・3	目名称	企画費	目の決算額	114,434,639	11																																
	事務事業名称	新型コロナウイルス感染症総合対策事業																																					
	事業コスト(千円)	3,362	【うち人件費 3,117      うち減価償却費 118      】																																				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																																						
	市民、市内事業者																																						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 感染拡大の防止、市民生活の回復																																						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位																																	
	寄附額		1,313	／	1,000	千円																																	
				／																																			
				／																																			
実施内容	1 大府市新型コロナウイルス感染症対策基金の活用 大府市新型コロナウイルス感染症対策基金を活用し、新型コロナウイルス感染症から市民の生命と生活を守り抜く総合的な対策を強力かつ迅速に推進しました。																																						
	(1) 寄附の募集 地域が一体となって支え合う基金として市民等の寄附を募り、寄附者の意思に応えた感染症対策事業に充当し、その事業内容を市公式ウェブサイトで公表しました。 R3年度寄附額：1,313千円（8件）																																						
	(2) 主な基金活用事業																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>事業名</th> <th>No</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>PCR検査事業補助金</td> <td>8</td> <td>臨時特別出産祝金</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>Web会議システム導入</td> <td>9</td> <td>どぶろく研究大会感染対策</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>保育所等感染対策</td> <td>10</td> <td>信用保証料補助金</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>ひとり親家庭相談支援・住宅費支援</td> <td>11</td> <td>ふるさと納税特産品開発補助金</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>子どものつながりの場づくり事業</td> <td>12</td> <td>プレミアム付商品券発行事業補助金</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>子どものための臨時特別給付金</td> <td>13</td> <td>放課後クラブICT化推進</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>女性つながりサポート事業</td> <td>14</td> <td>救急搬送時感染対策</td> </tr> </tbody> </table>							No	事業名	No	事業名	1	PCR検査事業補助金	8	臨時特別出産祝金	2	Web会議システム導入	9	どぶろく研究大会感染対策	3	保育所等感染対策	10	信用保証料補助金	4	ひとり親家庭相談支援・住宅費支援	11	ふるさと納税特産品開発補助金	5	子どものつながりの場づくり事業	12	プレミアム付商品券発行事業補助金	6	子どものための臨時特別給付金	13	放課後クラブICT化推進	7	女性つながりサポート事業	14	救急搬送時感染対策
	No	事業名	No	事業名																																			
	1	PCR検査事業補助金	8	臨時特別出産祝金																																			
	2	Web会議システム導入	9	どぶろく研究大会感染対策																																			
	3	保育所等感染対策	10	信用保証料補助金																																			
	4	ひとり親家庭相談支援・住宅費支援	11	ふるさと納税特産品開発補助金																																			
	5	子どものつながりの場づくり事業	12	プレミアム付商品券発行事業補助金																																			
6	子どものための臨時特別給付金	13	放課後クラブICT化推進																																				
7	女性つながりサポート事業	14	救急搬送時感染対策																																				
2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付申請 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画を策定し、国に交付申請を行いました。 R3年度交付決定額：255,801千円																																							
事業の評価	妥当性評価	新型コロナウイルス感染症の総合的な対策は、市が実施すべき事業です。																																					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症対策を総合的に強力かつ迅速に推進したことが、市民の高い評価につながったことから有効です。																																					
	効率性評価	新型コロナウイルス感染症対策基金を活用することにより、総合的な対策を強力かつ迅速に推進することができました。また、市民等から多くの寄附を募ることができました。																																					
事業費	左の財源内訳																																						
	1,312,868	国県支支出金	地方債	その他	一般財源																																		
		0	0	1,312,868	0																																		

12	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費	目の決算額	39,201,314	12								
	事務事業名称	広報事業													
	事業コスト(千円)	63,197	【うち人件費 23,902      うち減価償却費 3,627      】												
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）														
	市民、市外の人 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市政に対する理解を深め、市政への関心や参画の意欲を高めています。														
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位									
	広報おおぶの平均発行部数		38,249	/	38,500	部									
	市公式ウェブサイトのページビュー数		8,969	/	4,382	千件									
	記者会見の開催回数		6	/	6	回									
実施内容	1 広報おおぶの発行 月1回発行し、市内35地区に配置した広報配達員により、全戸配布しました。また、県広報コンクールでは、広報紙部門で特選、写真（組み写真）部門で入選に選ばれました。														
	2 市公式ウェブサイトによる情報発信 ウェブサイト管理システム（CMS）を活用し、各課の担当職員がスピード感を持って情報を発信するとともに各課の担当職員のページ制作スキルを向上させるため、CMS操作研修を実施しました。														
実施内容	3 パブリシティの実施 (1) 記者クラブへの情報提供 記者会見、プレスリリース、取材メモなどを提供し、新聞掲載等の機会を増やすことで広く市の施策や行事などをPRしました。														
	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>記者会見の開催回数</td> <td>6回</td> <td>7回</td> <td>6回</td> </tr> </table>								令和元年度	令和2年度	令和3年度	記者会見の開催回数	6回	7回	6回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度												
記者会見の開催回数	6回	7回	6回												
実施内容	(2) テレビ局等への情報提供 記者クラブのほか、テレビ局へ積極的に情報提供を行い、市の施策等が全国放送のテレビ番組等で取り上げられました。														
	4 映像広報による情報発信 (1) 行政広報番組を年12本制作し、CATVで1日3回放送するとともに、おおぶムービーチャンネル（YouTube）で公開しました。 (2) 市長のメッセージ動画やシティプロモーション動画を自主制作し、おおぶムービーチャンネルで公開したほか、テレビ局に映像を提供したことにより、報道や情報番組で採用されました。														
実施内容	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>動画の自主制作本数</td> <td style="text-align:left;">/</td> <td>20本</td> <td>42本</td> </tr> </table>								令和元年度	令和2年度	令和3年度	動画の自主制作本数	/	20本	42本
		令和元年度	令和2年度	令和3年度											
動画の自主制作本数	/	20本	42本												
実施内容	5 SNSによる情報発信 市公式Facebook、Instagram、LINE、Twitterを活用し、情報を発信しました。														
	事業の評価	妥当性評価	広報紙、市公式ウェブサイト、パブリシティ、SNS等により、市民に市政情報や市の魅力等を発信することは必要不可欠で、市が実施すべき事業です。												
有効性評価		様々な広報媒体を使って、市民に市政情報や市の魅力等を伝えることは市民との信頼関係を構築するために有効です。													
効率性評価		広報紙の印刷製本費については、入札により経費削減に努めるとともに、有料広告を導入し、財源確保に努めました。													
事業費	左の財源内訳														
	34,690,062	国県支出金	地方債	その他	一般財源										
		0	0	0	34,690,062										

13	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費	目の決算額	39,201,314	13
	事務事業名称	シティプロモーション事業					
	事業コスト(千円)	12,449	【うち人件費 8,873      うち減価償却費 755      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民、市外の人 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 大府市を愛する市民、市外の人が増えています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	おぶちゃんのお出かけ回数		23	／	50	回	
	シティプロモーションCMの制作本数		1	／	1	本	
				／			
実施内容	1 おぶちゃんを活用したシティプロモーション (1) 市公式マスコットキャラクターおぶちゃんの認知度、愛着度を高めるため、様々なイベントに出演させるとともに、民間事業所や市民団体等に着ぐるみを貸し出しました。新型コロナウイルス感染症の影響で多くのイベントが中止になり、お出かけ回数が減少しました。 お出かけ回数 R1年度：44回 R2年度：15回 R3年度：23回 (うち民間事業所や市民団体等 R1年度：11回 R2年度：4回 R3年度：6回) (2) おぶちゃんグッズを製作し、KURUTOおおぶ、企画広報課窓口、各種イベントで販売しました。 グッズの種類 R1年度：全36種 R2年度：全41種 R3年度：全42種 グッズの売上 R1年度：855,700円 R2年度：746,400円 R3年度：635,350円 (3) おぶちゃんLINEスタンプを販売しました。 スタンプの売上 R1年度：154件 14,505円 R2年度：296件 27,695円 R3年度：142件 13,490円						
	2 広報大使を活用したシティプロモーション 広報大使の吉田秀彦氏、吉田沙保里氏、竹澤恭子氏、水野紗希氏にぶどうと木の山芋を贈り、SNSなどでPRしていただきました。また、市制50周年スペシャルサポーターを務めた女優の柳美稀氏、R-1グランプリ2021ファイナリストのお笑い芸人kento fukaya氏を新たに広報大使に任命しました。 特産品贈呈回数 R1年度：2回 R2年度：2回 R3年度：2回						
	3 シティプロモーションCMの制作 柳美稀氏を活用し、市制50周年Plus1記念事業をPRするシティプロモーションCMを制作しました。						
	4 シティプロモーションポスターの制作 バイオリンの里構想の推進に関するポスターを制作しました。						
事業の評価	妥当性評価	市の認知度や市に対する愛着度を高めるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	市の認知度や市に対する愛着度を高めるため、広報大使や市公式マスコットキャラクターを活用したシティプロモーションは、有効です。					
	効率性評価	広報大使の協力を得て、市のPRを実施しました。					
事業費	左の財源内訳						
	2,462,467	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	648,840	1,813,627		

14	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費	目の決算額	39,201,314	14															
	事務事業名称	市民要望事業																				
	事業コスト(千円)	5,787	【うち人件費 5,372      うち減価償却費 133      】																			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、団体等																					
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民の市政に対する意見等を直接伺い、市政に反映できています。																					
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位																
	市長への手紙、メールの受付項目件数		505	/	500	件																
	陳情・要望の受付項目件数		555	/	500	件																
				/																		
実施内容	市民要望等への対応 要望に対する現状調査や現地確認を実施し、迅速な回答、要望事項の最大限の実現に向け、関係部課との協議、調整を実施しました。 「市長への手紙」「市長へのメール」には、新型コロナウイルス感染症対策事業等を迅速に進めたことに対し、市民から多くの感謝の声が寄せられました。また、広報おおぶ11月号で寄せられた要望と対応について掲載しました。																					
	1 市長への手紙 広報おおぶ6月号で用紙を全戸配布し、個人から寄せられた要望等に対応しました。																					
	2 市長へのメール 市公式ウェブサイトに「市長へのメール」を開設し、個人から寄せられた要望等に対応しました。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市長への手紙</td> <td>137通・210件</td> <td>131通・214件</td> <td>158通・197件</td> </tr> <tr> <td>市長へのメール</td> <td>224通・285件</td> <td>307通・385件</td> <td>261通・308件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361通・495件</td> <td>438通・599件</td> <td>419通・505件</td> </tr> </tbody> </table> ※令和2年度の「市長へのメール」の数値には「おたより箱」の実績も含まれます。								令和元年度	令和2年度	令和3年度	市長への手紙	137通・210件	131通・214件	158通・197件	市長へのメール	224通・285件	307通・385件	261通・308件	合計	361通・495件	438通・599件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度																			
市長への手紙	137通・210件	131通・214件	158通・197件																			
市長へのメール	224通・285件	307通・385件	261通・308件																			
合計	361通・495件	438通・599件	419通・505件																			
3 陳情・要望書 各種団体や各自治区から寄せられた要望等に対応しました。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>陳情・要望書</td> <td>77通・552件</td> <td>85通・610件</td> <td>86通・555件</td> </tr> </tbody> </table>								令和元年度	令和2年度	令和3年度	陳情・要望書	77通・552件	85通・610件	86通・555件								
	令和元年度	令和2年度	令和3年度																			
陳情・要望書	77通・552件	85通・610件	86通・555件																			
事業の評価	妥当性評価	市民の幅広い意見を聴き、意思を政策に反映することは重要であり、市が実施すべき事業です。																				
	有効性評価	多くの広聴手段によって、市民や団体とコミュニケーションが図られており、有効です。																				
	効率性評価	可能な限り迅速に回答することを意識するとともに、市民の要望等に最大限応えられるよう、担当課との調整に努め、市民サービスの向上を図りました。																				
事業費	左の財源内訳																					
	138,591	国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
		0	0	0	138,591																	

15	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費	目の決算額	39,201,314	15	
	事務事業名称	懇談会事業						
	事業コスト(千円)	4,778	【うち人件費 4,130      うち減価償却費 156      】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民の市政に対する意見等を直接伺い、市政に反映できています。							
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位		
	懇話会の開催回数		3	/	3	回		
				/				
				/				
実施内容	大府市有識者懇話会の開催 第6次大府市総合計画の各分野の有識者から3～5年後を見据えた先進的な政策提言を受け、本市の施策に取り入れることを目的に開催しました。							
	1 内容 第6次大府市総合計画の5つの基本理念を、「ひと」及び「くらし」の健康、「まち」及び「みらい」の健康、「健康都市経営」の3つの分野に大別し、各分野の有識者を招き、懇話会を各1回開催しました。							
	2 構成 有識者12名、市長、副市長、教育長、担当部課長、事務局							
3 令和4年度予算への反映 有識者からの提言を受け、スマートフォンアプリ「yuriCargo」を用いた交通安全対策事業や、職員向けのシティプロモーション研修等の事業を予算化しました。								
事業の評価	妥当性評価	有識者から政策提言を受け、必要に応じて市政に反映させる取組は、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	先進的な取組を市政に取り入れるために、市長が有識者から直接意見を伺う懇話会を開催することは、有効です。						
	効率性評価	有識者から専門家視点の先進的な政策提言を受け、事業化することにより、行政課題の解消を図りました。						
事業費	左の財源内訳							
	323,444	国県支支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	323,444			

16	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費	目の決算額	39,201,314	16
	事務事業名称	市制周年広報事業					
	事業コスト(千円)	5,370	【うち人件費 3,507      うち減価償却費 133      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、市外民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民・市外民が市制50周年を認知し、市に対して愛着を持っています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	市勢要覧（更新版）の発行部数		850	／	850	部	
	啓発グッズ（マスクケース）の制作数		3,000	／	3,000	枚	
				／			
実施内容	1 市制50周年記念市勢要覧の更新 令和2年度に発行した市制50周年記念市勢要覧に、市内を通る「東京2020オリンピック聖火リレー」の写真を新たに追加するなどし、内容を充実した令和3年度版の市勢要覧を制作し、市制50周年Plus1記念式典で配布しました。						
	2 市制50周年Plus1記念事業啓発グッズの制作 市制50周年Plus1記念事業のスケジュールを記載したマスクケースを制作し、市制50周年Plus1記念事業全体をPRしました。						
	3 市制50周年スペシャルサポーターを活用したPR 市制50周年スペシャルサポーターである市出身の女優・柳美稀氏出演の記念映像を市制50周年Plus1記念式典で披露し、市公式YouTubeチャンネル上でも公開しました。						
事業の評価	妥当性評価	市制50周年を機会に、市の魅力を発信するための事業は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	市の認知度や愛着度を向上させるため、市の歴史を振り返るとともに、現状の姿を収めた市勢要覧を制作することは、有効です。					
	効率性評価	前年度に制作した市勢要覧をベースに、東京五輪で活躍した市ゆかりのアスリートの写真などを追加掲載した市勢要覧を制作しました。					
事業費	左の財源内訳						
	1,586,750	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	1,586,750		

17	款・項・目	2・1・6	目名称	財政管理費	目の決算額	95,485,732	17
	事務事業名称	財政分析事業					
	事業コスト(千円)	14,017	【うち人件費 9,620      うち減価償却費 364      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 大府市財政						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健全な状態を維持します。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	将来負担比率		—	／	—	%	
	経常収支比率		82.8	／	85.0	%	
実施内容	<p>1 財政指標の算出</p> <p>(1) 令和2年度の決算統計をまとめ、各種指標により財政分析を行いました。 将来負担比率 R1：—（△22.8%） R2：—（△19.1%） R3：—（△12.2%） 経常収支比率 R1：85.4% R2：81.9% R3：82.8%</p> <p>(2) 総務省の統一的な基準に基づき、普通会計、全体会計及び連結会計ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書の財務4表を作成し、分析を行いました。</p> <p>(3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和2年度決算の財政指標を算出し、監査委員の意見を付して議会に報告しました。</p> <p>2 財政状況の公表</p> <p>広報おおぶや市公式ウェブサイトでの市の財政状況や財政分析の結果を公表しました。</p> <p>3 事業別コストの計算</p> <p>(1) 令和2年度に実施した全ての事業のコスト計算を行いました。</p> <p>(2) 令和3年度の人件費に係るコストを算出するため、事業単位で従事職員数の管理を行いました。</p> <p>(3) 固定資産台帳を活用して、減価償却資産の償却費を計算しました。</p> <p>4 「主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書」の作成</p> <p>行政経営支援システムのデータを利用して「主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書」を作成しました。また、正しく分かりやすい報告書を作成するため、作業手順などをまとめたマニュアルを作成し、各課に周知しました。</p> <p>5 債権の適正管理</p> <p>(1) 滞納対策検討会議において、悪質滞納者への対応方法を検討しました。</p> <p>(2) 市債権を適正に管理するため、債権を有する課の職員を対象に、十分な感染症対策を行った上で研修を実施しました。参加人数 R1：16人 R2：21人 R3：18人</p> <p>6 民間資金の活用</p> <p>(1) 新たな広告媒体として、祖父母手帳、おくやみ手続便覧を追加しました。</p> <p>(2) ネーミングライツ制度に「行事」「自由提案型」を追加し、募集を開始しました。</p> <p>(3) 企業版ふるさと納税を有効活用するため、地方創生応援基金を新設しました。受領した寄附金を翌年度以降の事業の財源とするため、同基金へ積み立てました。寄附実績 R3：2件 1,100千円</p>						
事業の評価	妥当性評価	各種指標に基づき分析した財政状況に関する情報を、市の総合計画に定める施策のPDCAサイクルにおいて効果的に活用することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	財政指標の分析や実績報告書の作成、債権管理の適正化などを通じて職員のコスト意識を高めることは、健全な財政状態の維持に有効です。					
	効率性評価	有料広告媒体の追加や、ネーミングライツ制度における自由提案型の追加、企業版ふるさと納税を活用した寄附の受付開始など、民間資金による財源の確保に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	5,112,438	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	1,100,000	4,012,438		

18	款・項・目	2・1・6	目名称	財政管理費	目の決算額	95,485,732	18
	事務事業名称	予算編成事業					
	事業コスト(千円)	20,238	【うち人件費 19,240      うち減価償却費 728      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	財源						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 重点的かつ効率的な配分が行われています。						
評価指標	指標名			令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位
	改善改革を予算に反映した事業の割合			46.7	／	30.0	%
	予算編成説明会の出席者数			226	／	150	人
実施内容	1 当初予算の編成						
	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症による影響を加味した今後の経済見通しや本市の財政状況を踏まえ、財政の健全性を維持しながら市民の負託に応える質の高い予算を編成するため、令和4年度予算の編成方針を策定し、予算編成説明会で職員に周知しました。説明会は、3密を回避するため、内容に応じて参加できる役職者や人数を制限した2部制にするとともに、説明会の様子を撮影した動画を庁内で共有し、全ての職員が自席で視聴できるようにしました。</p> <p>参加人数 R1：154人 R2：第1部（課長級以上）52人、第2部（各係の担当者）75人 R3：第1部（係長級以上）132人、第2部（各係の担当者）94人</p> <p>(2) 第6次大府市総合計画の将来都市像「いつまでも 住み続けたい サステナブル健康都市おおぶ」を実現するための当初予算を調製し、議案として3月議会に提出しました。</p> <p>(3) 事業の優先順位及び改善改革の状況を調書としてまとめました。</p> <p>改善改革を予算に反映した事業の割合 R1：26.1% R2：47.8% R3：46.7%</p> <p>(4) 行政経営支援システムのデータを活用し、令和4年度主要事業を作成しました。</p>						
	2 補正予算の編成						
	<p>緊急対応の必要が生じた事業に対して補正予算を調製し、定例会及び臨時会に議案として提出しました。新型コロナウイルス感染症対策を迅速に実施するため、年間を通じて補正予算を編成し、一般会計は14回（うち令和3年度予算13回、令和4年度予算1回）、特別会計は5回、企業会計は1回、計20回分の補正予算を調製しました。</p>						
3 わかりやすく質の高い予算資料の作成・公表							
<p>当初予算の内容や新年度の新規・拡充事業を市民等にわかりやすく伝えるため、予算の説明資料として補足説明資料及び概要資料を作成し、定例記者会見や市公式ウェブサイトで公表したほか、4月1日号の広報おおぶで新年度予算に関する特集記事を掲載しました。</p>							
4 予算編成意識の向上							
<p>(1) 予算と第6次大府市総合計画との関係や、本市の財政状況、予算要求に対する考え方などについて正しく理解するため、採用5年以内の職員を対象に研修を実施しました。</p> <p>参加人数 R2：37人（新規採用職員研修合同開催） R3：19人</p> <p>(2) 新規採用職員を対象に予算の原則や法的根拠などに関する研修を実施しました。</p>							
事業の評価	妥当性評価	地方自治法において地方公共団体の長が毎年度予算を調製することとなっているため、予算編成は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	予算編成説明会を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた厳しい財政見通しや予算編成に当たっての基本的な考え方などを全職員で共有したことで、徹底した改善改革による質の高い予算を編成することができました。					
	効率性評価	補正予算も含めた全ての予算編成過程において予算資料のペーパーレス化を推進し、予算編成に係る作業の全庁的な効率化を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	224,704	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	224,704		

19	款・項・目	2・1・8	目名称	財産管理費	目の決算額	866,195,462	19
	事務事業名称	市有財産管理事業					
	事業コスト(千円)	62,598	【うち人件費 12,993      うち減価償却費 27,822      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 普通財産（土地、建物）及び公用車						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市有財産の適正な管理や土地の有効活用の向上、環境に配慮した車両・安全性能を備えた車両の導入率の向上を目指します。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	普通財産（土地）の利活用率		58.2	／	58.0	%	
	環境に配慮した車両の導入率		32.1	／	32.0	%	
	安全性能を備えた車両の導入率		39.3	／	39.0	%	
実施内容	市有財産である、土地・建物・公用車を適正に管理しました。						
	<p>1 市有財産の適正な維持管理</p> <p>(1) 商工会議所に貸し付けている建物（商工会館）及び米田公民館の維持管理を行いました。 保守委託件数 R1年度：10件 R2年度：10件 R3年度：10件</p> <p>(2) 商工会館の消防設備を更新しました。</p> <p>(3) 未利用地等の草刈りを行うなど周辺環境に配慮した維持管理を行いました。 草刈り延べ面積 R1年度：42,918㎡ R2年度：36,878㎡ R3年度：38,632㎡</p> <p>2 普通財産の有効活用の促進</p> <p>(1) 未利用地の有効活用を図るため貸付を行いました。 普通財産の有償貸付件数 R1年度：34件 9,449.44㎡ R2年度：35件 9,801.82㎡ R3年度：34件 9,612.13㎡</p> <p>(2) 未利用地及び建物の売払いにより財源確保を図りました。 R1年度 土地：6筆 4,207.11㎡ R2年度 土地：4筆 971.96㎡ 建物：1棟 146.34㎡ R3年度 土地：1筆 93.25㎡</p> <p>(3) 横根平子土地区画整理組合から区画整理地内の土地 4,235.3㎡を購入しました。</p> <p>3 公用車の管理</p> <p>(1) 公用車（共用車）が安全に運行できるようにカーナビゲーション及びバックガイドモニターを2台に設置しました。</p> <p>(2) 環境に配慮した公用車の導入計画について検討しました。</p> <p>(3) インターネット公売を活用し、不用となった公用車1台を売却しました。</p> <p>4 市境変更の実施 名和共和地区における民間開発に対応し、本市と東海市との境界変更を行いました。 告示日：令和4年4月1日</p>						
事業の評価	妥当性評価	市有財産の観点から市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	普通財産の貸付や売払いにより有効活用を図るとともに、適正な管理を行うことができました。					
	効率性評価	普通財産の短期貸付及び未利用地や公用車の売払いを行うことで、財源確保に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	474,269,803	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	474,269,803		

20	款・項・目	2・1・8	目名称	財産管理費	目の決算額	866,195,462	20
	事務事業名称	庁舎管理事業					
	事業コスト(千円)	248,882	【うち人件費 19,489      うち減価償却費 749      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市庁舎の利用者（市民及び職員）						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市庁舎を市民サービスに配慮した利用しやすい環境にします。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	窓口案内業務の案内件数		18,510	／	20,000	件	
	庁舎の延命のための予防修繕・工事等の実施件数		12	／	10	件	
				／			
実施内容	<p>行政サービスの拠点として、庁舎の効率的で効果的な運用及び施設設備の適切な維持管理を行いました。</p> <p>1 庁舎に来庁したお客様を円滑に案内できるよう、総合窓口案内業務を行いました。 総合窓口案内件数 R1年度：20,475件 R2年度：20,583件 R3年度：18,510件</p> <p>2 市民からの電話を速やかに担当部署につなぐため、迅速で確実な電話交換業務を行いました。 電話交換対応件数 R1年度：67,729件 R2年度：73,567件 R3年度：68,317件</p> <p>3 多目的ホール、会議室を市民に貸し出しました。 庁舎の開放施設（多目的ホール、地下会議室の利用件数） 多目的ホール利用件数 R1年度：567件 R2年度：284件 R3年度：473件 会議室001利用件数 R1年度：563件 R2年度：287件 R3年度：457件 会議室002利用件数 R1年度：514件 R2年度：330件 R3年度：444件 会議室003利用件数 R1年度：571件 R2年度：342件 R3年度：441件 (令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用制限を実施しました。)</p> <p>4 庁舎内設備点検、庁舎運用管理等 (1) 庁舎施設・設備の適切な点検及び維持管理を行いました。 庁舎運用管理及び庁舎設備点検件数 R1年度：10件 R2年度：10件 R3年度：10件 (2) 庁舎施設・設備の経年劣化に対応した予防修繕・工事等を行いました。 庁舎の延命のための予防修繕・工事等の件数 R1年度：10件 R2年度：10件 R3年度：12件 (3) 市民課待合スペースの拡張及びレイアウト変更により、市民の利便性向上を図りました。</p> <p>5 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しました。 (1) 窓口及び執務室内の飛散防止用パネル・シートを継続して設置しました。 (2) 空気清浄機、二酸化炭素濃度計等感染防止備品を購入し活用しました。 (3) 庁舎入口等に消毒用アルコールを設置するとともに、定期的な換気を継続して実施しました。 (4) 感染防止のために庁舎内のトイレにトイレクリーナーを設置しました。</p>						
事業の評価	妥当性評価	庁舎管理の観点から市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	市民サービスの向上と良好な執務環境を確保するとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができました。					
	効率性評価	衆議員議員総選挙や議会等のスケジュールを考慮の上、効率的に各工事を進めました。					
事業費	左の財源内訳						
	391,925,659	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		127,000	0	3,858,258 (基金1,281,797)	387,940,401		

21	款・項・目	2・1・10	目名称	契約検査管理費	目の決算額	242,809	21			
	事務事業名称	入札・契約事務事業								
	事業コスト(千円)	33,387	【うち人件費 31,792      うち減価償却費 1,218      】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	入札・契約事務									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 透明性が確保され、効率的かつ適正に執行されています。									
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位				
	電子入札率		87.5	／	88.0	%				
				／						
				／						
実施内容	1 入札及び契約事務 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき適正に執行しました。									
			種	別	単位	R1	R2	R3		
	契約件数		工事	件	137	130	95			
			委託	件	699	638	606			
			物品	件	2,232	2,632	2,016			
			合計	件	3,068	3,400	2,717			
	2 総合評価落札方式入札 公共工事の品質確保を図るため、価格以外に企業の施工能力、配置予定技術者の能力、地域貢献度等の要素も評価し、総合的に優れた企業に工事発注する総合評価落札方式による入札を実施しました。 総合評価入札件数 R1年度：2件、R2年度：2件、R3年度：1件									
	3 電子入札 工事は設計金額が130万円超、工事関係委託は設計金額が50万円超、物品は10万円超、その他委託は設計金額が200万円超の案件を始め可能なものについて、あいち電子調達共同システムにより電子入札を実施しました。									
			種	別	単位	R1	R2	R3		
	電子入札率		%		90.1	90.1	87.5			
工事件数		件		119	103	90				
工事関係委託件数		件		39	38	28				
物品、その他委託件数		件		226	251	184				
4 入札参加資格審査申請の受付 令和3年度の随時受付と令和4・5年度の定時受付を原則電子で実施しました。										
		種	別	単位	随時受付		定時受付			
					R1	R2	R3	H30・31	R2・3	R4・5
登録業者数(うち市内)		件		177(6)	623(13)	177(6)	5,439(215)	5,500(213)	5,932(208)	
事業の評価	妥当性評価	地方自治法により契約の締結、入札参加者の資格等について定められているため、この事業は市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	電子入札の実施により、透明性が確保され、適正に執行されています。								
	効率性評価	電子入札の実施に伴う紙資料や窓口対応の削減など効果的に行うことができました。								
事業費	左の財源内訳									
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
	32,710		0	0	0	32,710				

22	款・項・目	2・1・10	目名称	契約検査管理費	目の決算額	242,809	22																									
	事務事業名称	検査・監察事務事業																														
	事業コスト(千円)	16,408	【うち人件費 15,438      うち減価償却費 593      】																													
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 建設工事及び行政事務																															
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 不良工事を防止し安全で安心できる社会資本を生み出すために、適正な施工が確保され、行政事務の公正かつ効率的な執行が行われています。																															
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位																										
	工事成績平均評点		79.6	／	80.0	点																										
実施内容	1 工事検査 公共工事の更なる適正な施工を確保するため、工事成績評定を見直し、契約金額が500万円超の水道工事を含む建設工事について、関係書類に基づき工事検査を実施しました。																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>検査種別</th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>完了検査</td> <td>件</td> <td>88</td> <td>89</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>工事成績平均評点</td> <td>点</td> <td>80.4</td> <td>80.8</td> <td>79.6</td> </tr> <tr> <td>出来形検査</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>中間検査</td> <td>件</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>							検査種別	単位	R1	R2	R3	完了検査	件	88	89	78	工事成績平均評点	点	80.4	80.8	79.6	出来形検査	件	0	0	5	中間検査	件	11	11	9
	検査種別	単位	R1	R2	R3																											
	完了検査	件	88	89	78																											
	工事成績平均評点	点	80.4	80.8	79.6																											
	出来形検査	件	0	0	5																											
	中間検査	件	11	11	9																											
	2 行政監察 行政事務の適正な執行を確保するため、行政監察実施要綱に基づき監察を実施しました。																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目種別</th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託契約事務</td> <td>件</td> <td>120</td> <td>84</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>工事契約事務(契約金額500万円以下)</td> <td>件</td> <td>63</td> <td>62</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>行政財産管理事務</td> <td>件</td> <td>28</td> <td>—</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>補助金等交付事務</td> <td>件</td> <td>71</td> <td>53</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>							項目種別	単位	R1	R2	R3	委託契約事務	件	120	84	126	工事契約事務(契約金額500万円以下)	件	63	62	58	行政財産管理事務	件	28	—	44	補助金等交付事務	件	71	53	71
	項目種別	単位	R1	R2	R3																											
委託契約事務	件	120	84	126																												
工事契約事務(契約金額500万円以下)	件	63	62	58																												
行政財産管理事務	件	28	—	44																												
補助金等交付事務	件	71	53	71																												
3 建設工事に関する研修会 公共工事の適正な施工を確保するため、監督職員、建設業者を対象とした研修会を開催しました。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事事務研修会、監督職員研修会</td> <td>回</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>建設業者研修会（建設工事事務研修会）</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>							種別	単位	R1	R2	R3	建設工事事務研修会、監督職員研修会	回	2	2	2	建設業者研修会（建設工事事務研修会）	回	1	—	—											
種別	単位	R1	R2	R3																												
建設工事事務研修会、監督職員研修会	回	2	2	2																												
建設業者研修会（建設工事事務研修会）	回	1	—	—																												
令和3年度建設業者研修会は、緊急事態宣言発出のため中止となりましたが、市公式ウェブサイトに研修用資料を掲載し、情報提供を行いました。																																
4 優良建設工事業者表彰 令和2年度に工事を完成させた建設業者のうち、成績が優良な建設工事業者10社を表彰しました。 (株)愛知工務店、門脇商店、希光建設(株)、大天工業(株)、大和機工(株)、(株)知多工業 (株)花井組、丸八建設(株)、(株)名宝設備工業所、(有)山口土建																																
事業の評価	妥当性評価	地方自治法に、給付完了の確認のため、検査することが定められており、市が実施すべき事業です。																														
	有効性評価	安全で安心できる社会資本の基盤となる都市施設の整備水準の向上に寄与しています。																														
	効率性評価	監督職員向け研修会の開催及び施工業者向け工事関係資料の提供により、情報の共有化を図ると共に最新の情報を効率的に提供することができました。																														
事業費	左の財源内訳																															
	210,099	国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
		0	0	0	210,099																											

23	款・項・目	2・1・11	目名称	協働政策費	目の決算額	118,579,514	23
	事務事業名称	地域振興事業					
	事業コスト(千円)	51,754	【うち人件費 5,834      うち減価償却費 226      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	住民、住民自治組織 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 行政情報、行政事務連絡が円滑になり、自治区及びコミュニティ活動が活性化しています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	自治区加入世帯率		55.6	/	59	%	
	自治区加入促進情報提供数		12	/	12	回	
				/			
実施内容	1 自治区及びコミュニティが行う事業への資金支援 自治区運営補助金及びコミュニティ推進補助金により、自治区やコミュニティ活動を支援しました。						
	2 コミュニティ備品の整備 自治宝くじ助成事業として、(一財)自治総合センターから大府コミュニティ推進協議会に250万円の助成を受け、テント、会議用テーブル、アンプ、複合機等13品目の整備を行いました。 また、(一財)自治総合センターの追加募集に応募し、神田コミュニティ推進協議会に250万円の助成を受け、テント、会議用テーブル、折り畳み椅子、多目的プリンター等13品目の整備を行いました。						
	3 ふれあい保険への加入及び補償 市民が安心して地域活動を行えるように、地域活動中のけが等に対して補償制度を適用しました。 R1年度：19件 R2年度：14件 R3年度：17件						
	4 地域の集会施設整備への補助 大府自治区集会所(洗面所、湯沸器等)、矢戸集会所(トイレ洋式化)及び柘ヒルズコミュニティセンター(空調機)の改修工事の補助を行いました。						
	5 自治区への加入促進 (1) 市民課での転入手続時に自治区加入を勧めるちらしを配布するとともに、市役所で申込手続きができることを案内しました。						
	(2) 自治区になじみのない外国人の加入を促すため、外国人総合窓口で、外国人向けのちらし(英語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語)を配布しました。 (3) 自治会加入を呼びかける基本的な方法をまとめた自治区加入促進マニュアルを各自治区と内容を協議したうえで作成し、各自治区に配布しました。 (4) 市内事業者と連携した自治会加入促進は、新型コロナウイルス感染症対策として中止しました。						
事業の評価	妥当性評価	自治区やコミュニティと行政が協働して実施した方が効果が高い事業や、地域力の高いまちをつくる基盤として欠かせない住民相互の連携促進やきずなづくりのための補助金の交付は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	自治区やコミュニティ等の地域組織の声を聞き、地域の防災訓練の実施等、地域づくりの支援を効果的に行うことができました。					
	効率性評価	ふれあい制度を運用することで、安心した地域活動に寄与することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	45,685,512	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	5,000,000	40,685,512		

24	款・項・目	2・1・11	目名称	協働政策費	目の決算額	118,579,514	24
	事務事業名称	市民との協働推進事業					
	事業コスト(千円)	9,875	【うち人件費 7,803      うち減価償却費 303      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、市民活動団体						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民、自治会・コミュニティ、NPO・ボランティア、事業者及び市がそれぞれ協力し、支え合う「協働」の仕組みが構築できています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	協働推進のための会議等開催回数		6	／	6	回	
	協働事業支援件数		5	／	5	件	
実施内容	1 協働事業（企画提案・事業提示型）の実施（基金及び基金利子897千円充当） 協働企画提案事業 R1年度：3団体3事業（応募数5） R2年度：2団体2事業（応募数2） R3年度：4団体4事業（応募数4） 事業提示型協働事業 R1年度：14団体6事業 R2年度：14団体6事業 R3年度：14団体6事業						
	2 NPO法人立ち上がり支援の実施（基金及び基金利子250千円充当） R1年度：0団体 R2年度：1団体 R3年度：1団体						
	3 協働推進委員会及び公開審査会の開催 協働推進委員会 R1年度：3回 R2年度：5回 R3年度：4回 公開審査会及び実績報告会 R1年度：1回 R2年度：2回 R3年度：2回 公開審査会及び実績報告会は、離隔の確保、一般公開の中止など、新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施しました。						
	4 市民活動支援のための財源の確保 基金への積立額 R1年度：1,310,000円 R2年度：650,000円 R3年度：496,000円						
	5 アダプトプログラムの推進 R1年度：99団体、6,149人 R2年度：104団体、6,155人 R3年度：110団体、6,173人						
	6 地域未来会議「W i l l」の開催 共通のテーマで議論する会議（ワークショップ）を、大府、北山、森岡の3地区で各2回開催し、地域の未来を描くアイデアを出し合い、参加者相互の連携を深めました。 R3年度：6回、延べ84人						
	7 共生社会を目指す条例（仮称）の検討 協働、共存及び地域包括等の考え方をまとめ、共生社会の実現を目指す条例の制定を目指し、先進自治体の情報収集を行いました。						
事業の評価	妥当性評価	協働の担い手となる市民活動団体やNPO等の育成を図るためには、資金援助等の支援が必要であり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	交付金や補助金の交付により、公開審査会により採択された団体がコロナ禍においても継続的な活動ができました。					
	効率性評価	協働推進委員会において、協働企画提案事業の審査を行い、公共性や協働性の高い事業を採択することで、効率的に実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	2,253,261	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	0	0	1,394,694 (基金1,146,694)	858,567			

25	款・項・目	2・1・11	目名称	協働政策費	目の決算額	118,579,514	25
	事務事業名称	市民活動センター事業					
	事業コスト(千円)	40,890	【うち人件費 3,788      うち減価償却費 3,444      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民活動団体、NPO法人 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) NPO、ボランティア等の活動情報が収集及び提供されており、市民活動が活性化しています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	市民活動相談件数		416	／	560	件	
	市民活動マッチング件数		38	／	40	件	
	法人格取得団体数		1	／	1	団体	
実施内容	<p>1 市民活動センターの管理及び運営 センター利用者数 R1年度：21,922人 R2年度：9,002人 R3年度：14,701人</p> <p>2 情報の収集及び提供 (1) 市民活動支援サイトを活用し、市民活動に関する情報を収集、発信しました。 利用登録累積件数 R1年度：393団体 R2年度：342団体 R3年度：353団体 (2) 市民活動センター機関紙「こらびい」を4回発行しました。 (3) 登録団体等の活動状況をメールマガジンで毎月配信することにより、情報提供を行いました。</p> <p>3 市民活動の機会の提供及び連携交流の促進 (1) 「エンジョイ！コラビア2021」を、7月20日(火)から8月1日(日)まで開催しました。 参加者数 R1年度：815人 R2年度：中止 R3年度：493人 (2) 「コラビア交流会」を、10月23日(土)に開催しました。 参加者数(団体数) R1年度：108人(47団体) R2年度：中止 R3年度：76人(21団体) (3) 「コラビアまつり」を、令和4年3月6日(日)に開催しました。 参加者数 R1年度：中止 R2年度：中止 R3年度：720人 (4) 「ワンデイシェフ事業」は、新型コロナウイルス感染症対策のため、4月と5月にテイクアウト方式での弁当販売を5回実施しました。 また、10月からは席数を通常の半数とし営業を再開しました。</p> <p>4 市民活動団体の育成 (1) 市民活動に関する相談を受け付けました。 市民活動相談件数 R1年度：502件 R2年度：352件 R3年度：416件 (2) 市民活動団体等のマッチングを行いました。 市民活動団体のマッチング数 R1年度：31回 R2年度：10回 R3年度：38回 (3) 車座集会及びスキルアップ講座を開催しました。 研修開催回数(車座集会) R1年度：5回 R2年度：1回 R3年度：5回 講座(スキルアップ)開催回数 R1年度：4回 R2年度：10回 R3年度：6回</p>						
	事業の評価	妥当性評価	大府市協働のまちづくり推進条例において、市の役割が「協働のまちづくりを推進するための環境整備に努めるものとする」とされているため、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	コロナ禍においても実施方法を工夫し、市民活動団体の交流機会を途切らすことなく実施しているため、市民活動への興味・関心の喚起に効果があります。					
	効率性評価	指定管理者制度により、民間の専門性を生かした質の高い効率的な運営とサービスの提供を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	33,585,973	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
0		0	763,628	32,822,345			

25	款・項・目	2・1・11	目名称	協働政策費	25
	事務事業名称	市民活動センター事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>(4) 市民活動団体、NPOの立ち上げ（法人格取得等）を支援しました。  R1年度：0団体 R2年度：1団体 R3年度：1団体  法人格取得団体：NPO法人おさんぽやなないろ</p> <p>(5) 個人登録累積人数 R1年度：78人 R2年度：80人 R3年度：85人</p> <p>(6) 市民活動に向けた民間資金調達を支援しました。  社団ちたクラウドファンディングと「クラウドファンディング支援業務に関する協定」を、  11月24日に締結し、事務手続を支援しました。  協定に基づく支援件数 R3年度：1団体</p>				

26	款・項・目	2・1・12	目名称	電算管理費	目の決算額	314,017,653	26
	事務事業名称	情報化推進体制の整備事業					
	事業コスト(千円)	25,941	【うち人件費 15,426      うち減価償却費 587      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市組織の推進体制 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 計画的かつ効率的でセキュリティ対応も強化された推進体制が整備されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	情報化推進を図る会議の開催数		14	／	10	回	
	情報セキュリティ内部監査不適合率		0.3	／	3	%	
実施内容	1 計画的な情報化の推進 (1) 情報化委員会 R1:4回、R2:4回、R3:4回 (2) 情報化推進会議 R1:2回、R2:1回、R3:2回 (3) 情報化研究会 R1:6回、R2:2回、R3:8回(キャッシュレス決済3回、データ共通基盤3回、内部情報系システム更新2回)						
	2 情報化に関する研修の実施 (1) 新規採用職員のための情報化研修 R1:22人、R2:-人(感染拡大防止のため中止)、R3:26人 (2) 情報セキュリティ研修 R1:26人、R2:14人、R3:18人 (3) 新所属長等承認者研修 別途マニュアルを配布 (4) 地方公共団体情報システム機構主催 e-ラーニング R1:59人、R2:51人、R3:49人 (5) ネットワーク研修(R2から動画配信により開催) R1:31人、R2:22人、R3:20人 (6) 地域情報化アドバイザー講師による研修 R3:72人(行政手続改革、データ利活用、DX推進)						
事業の評価	妥当性評価	各種セキュリティ施策を実施しつつ、デジタル田園都市国家構想等の国の施策に注視しながら、本市の今後のデジタル化の方針を計画的に推進することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	情報セキュリティ研修や情報セキュリティ内部監査を実施し、各種リスクに備えることは、市全体のセキュリティレベルの維持、向上に有効です。					
事業費	効率性評価	あいち電子自治体推進協議会や、あいちAI・ロボティクス連携共同研究会におけるシステムの共同利用等により、事務を効率化することができました。					
	9,917,012	左の財源内訳					
国県支支出金		地方債	その他	一般財源			
	0	0	0	9,917,012			

27	款・項・目	2・1・12	目名称	電算管理費	目の決算額	314,017,653	27
	事務事業名称	情報化推進基盤の整備事業					
	事業コスト(千円)	274,499	【うち人件費 13,498      うち減価償却費 22,055      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	情報通信機器、情報通信ネットワーク 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 業務が効率化され、庁内及び地域との通信ネットワークが充実しています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	ネットワーク稼働率		100	／	100	%	
	職種・職務に応じた端末整備率		100	／	100	%	
実施内容	1 情報通信機器及び情報通信ネットワークの適切な管理 社会保障・税番号制度等に対応した情報セキュリティ対策を適切に実施し、窓口業務を支える住民記録、税、福祉などの基幹系業務システムなどの基盤となる庁内ネットワークを適切かつ安全に運用しました。 (1) 次期強靱化ネットワークの構成を検討し、現行のαモデルで更新を行う方針としました。 (2) 保育士への端末配布基準を保育士3人に1台から2人に1台に変更し、タブレット端末を追加配布しました(総合保育支援システムの導入園については、保育を実施する部屋ごとに1台)。 (3) 機器の老朽化に伴い、番号連携サーバーを更新しました。 (4) 情報セキュリティ対策の実施 ア 個人番号事務用端末の不正操作等の防止のため、生体認証装置による認証を実施しました。 イ 情報漏えいやウイルス感染などを防止するため、外部記録媒体の利用を制限しました。 (5) 庁内ネットワークの安定運用 ア 情報通信機器を最新化することで、庁内ネットワークを安定的に運用しました。 イ ウイルス対策ソフトを最新の状態に維持し、セキュリティリスクの低減化を図りました。 (6) 各課で管理していた、窓口プリンタ等の消耗品の一元管理を開始しました。 (7) タブレット端末全台のバッテリー容量を調査し、劣化しているバッテリーを交換しました。						
	2 ネットワークの強靱化 (1) ネットワークの分断 国の方針に則り、市のネットワークを分割するとともに、インターネットから分断し無害化することで、市のセキュリティレベルを維持しました。 (2) あいちセキュリティクラウド（あいちSC）への参加 あいちSC経由でインターネット接続することで、セキュリティリスクを低減しました。						
	3 情報通信基盤の整備 (1) 総合保育支援システムの実証実験のため、荒池保育園にL G W A N系の無線L A N環境を整備しました。 (2) 電子データの大容量化に対応するため、インターネット上でデータ交換を行うためのクラウド型ファイル送受信サービスを導入しました。						
事業の評価	妥当性評価	情報セキュリティ対策を適切に実施しつつ、業務の効率化を推進することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	生体認証装置による認証や、ネットワーク強靱化によるセキュリティレベルの向上は、安全な業務運用に有効です。					
	効率性評価	荒池保育園にL G W A N系の無線L A N環境を整備することや、インターネット上でデータ交換を行うためのクラウド型ファイル送受信サービスを導入することにより、内部事務の効率性が向上しました。					
事業費	左の財源内訳						
	238,503,130	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		4,502,000	0	0	234,001,130		

28	款・項・目	2・1・12	目名称	電算管理費	目の決算額	314,017,653	28								
	事務事業名称	情報通信システム整備事業													
	事業コスト(千円)	124,691	【うち人件費 9,564      うち減価償却費 49,757      】												
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）														
	情報通信システム														
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 事務の効率化及び市民サービスが向上したシステムが構築されています。														
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位									
	オンライン稼働率		100	／	100	%									
	新規導入システム数		11	／	6	システム									
実施内容	<p>1 システムの法制度改正等への対応 税等基幹系業務システムの制度改正、社会保障・税番号制度の改正及びデジタル手続法の改正に係るシステム改修を実施しました。</p> <p>2 情報通信システムの正確な運用 (1) 窓口業務である住民記録、税、福祉等の基幹系業務システム、事務を効率化するための予算編成、財務会計、文書管理を始めとした内部情報系システム等の適切な運用を行いました。 年度当初稼働システム数 R1：81システム、R2：87システム、R3：92システム オンライン稼働率 R2：100%、R3：100% (2) オープンデータガイドラインを作成しました。 (3) 受益者負担金システムのライセンスを1台分増やしました。 (4) 市民の利便性向上に資する30業務について、令和4年度でのオンライン化を決定しました。</p> <p>3 情報通信システムの導入及び内部開発</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">新規導入</td> <td>Web会議システム（有償ライセンス版）</td> </tr> <tr> <td>内部開発</td> <td>マイナンバーカード交付管理システム、住民税非課税世帯等臨時特別給付金システム、ワクチン接種データ連携システム、理事者日程表作成システム、要支援者個別避難計画システム</td> </tr> </table> <p>新規導入システム数（内部開発含む） R1：3システム、R2：4システム、R3：6システム</p> <p>4 RPA、AI-OCRシステムのロボット開発 RPA R1：4業務、R2：6業務、R3：4業務 AI-OCR R2：5業務、R3：3業務</p> <p>5 各課システムの導入又は改修</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">新規導入</td> <td>ストレスチェックシステム（秘書人事課）、課税台帳電子化対応（税務課）、障害者総合支援法指定事務所管理システム（高齢障がい支援課）、総合保育支援システム（幼児教育保育課）、農林水産省共通申請サービス（農政課）</td> </tr> <tr> <td>改修</td> <td>子育て支援システム（幼児教育保育課）、校務支援システム（学校教育課）</td> </tr> </table> <p>新規導入システム数 R1：6システム、R2：5システム、R3：5システム</p> <p>6 「ICTの活用による持続可能な社会の実現に関する包括連携協定」を活用した実証実験 道路パトロール（道路整備課）、電子契約（行政管理課）、スマート窓口（市民課）</p>							新規導入	Web会議システム（有償ライセンス版）	内部開発	マイナンバーカード交付管理システム、住民税非課税世帯等臨時特別給付金システム、ワクチン接種データ連携システム、理事者日程表作成システム、要支援者個別避難計画システム	新規導入	ストレスチェックシステム（秘書人事課）、課税台帳電子化対応（税務課）、障害者総合支援法指定事務所管理システム（高齢障がい支援課）、総合保育支援システム（幼児教育保育課）、農林水産省共通申請サービス（農政課）	改修	子育て支援システム（幼児教育保育課）、校務支援システム（学校教育課）
	新規導入	Web会議システム（有償ライセンス版）													
	内部開発	マイナンバーカード交付管理システム、住民税非課税世帯等臨時特別給付金システム、ワクチン接種データ連携システム、理事者日程表作成システム、要支援者個別避難計画システム													
新規導入	ストレスチェックシステム（秘書人事課）、課税台帳電子化対応（税務課）、障害者総合支援法指定事務所管理システム（高齢障がい支援課）、総合保育支援システム（幼児教育保育課）、農林水産省共通申請サービス（農政課）														
改修	子育て支援システム（幼児教育保育課）、校務支援システム（学校教育課）														
事業の評価	妥当性評価	より高い市民サービスを実現するため、各課のシステム導入や更新を支援することや、システムの法制度改正への対応を行うことは、市が実施すべき事業です。													
	有効性評価	システムの設計段階から情報化推進室職員が参画し、担当課職員と共にシステム導入を行うことは、より効果の高いシステムの構築に有効です。													
	効率性評価	新規システムを導入することや、RPA、AI-OCRのロボットを開発することで、各課事務の効率化を図ることができました。													
事業費	左の財源内訳														
	64,369,778	国県支出金	地方債	その他	一般財源										
		130,000	0	17,714,480 (基金198,480)	46,525,298										

29	款・項・目	2・1・13	目名称	青少年女性活動推進費	目の決算額	12,698,574	29
	事務事業名称	青少年支援事業					
	事業コスト(千円)	7,430	【うち人件費 3,692      うち減価償却費 144      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	若者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域で行われる事業に興味を持ち、自主的、主体的に活動に参加する若者が増えています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	若者を主体とした会議への参加者数		322	/	410	人	
				/			
				/			
実施内容	1 成人式 新成人の代表で組織する実行委員会が企画運営し、大人への自覚を促すとともに実行委員同士の仲間づくりとなる成人式を行いました。 令和4年1月8日(日) 愛三文化会館 実行委員8人、式典参加者811人(出席率77.8%) 【R1年度】式典参加者727人(出席率74.8%) 【R2年度】式典参加者774人(出席率73.4%)						
	2 若者駅前プロジェクト 大学生を中心とした若者が実行委員会を組織し、イルミネーションを大府駅東西ロータリー周辺に設置し、点灯式を開催しました。イルミネーションのテーマ選定からデザインの考案と設置を行い、駅前のにぎわいづくりに貢献しました。 実行委員：32人（延べ参加者数：306人） 実行委員会：会議開催20回、企画・デザイン検討、イルミネーション制作・設置・撤収等 イルミネーション点灯期間：11月27日～2月18日 点灯式：11月27日(土)						
	3 若者政策に理解を深める職員研修 若者の力を活かしたまちづくりへの理解を深めるため、市職員を対象に研修会を開催しました。 日時：令和4年3月10日(木) 場所：市役所地下多目的ホール 講師：愛知県立大学 松宮 朝 准教授 参加者：35人						
事業の評価	妥当性評価	青少年が自らイベント等を企画・運営する場と機会を提供することは、自己肯定感を高め、仲間づくりをしながら自立を促すことにつながるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	若者が主体的に企画・運営し、駅前にイルミネーションを飾ることによって、駅前のにぎわいの創設に貢献しました。					
	効率性評価	これまでに実施してきた若者駅前プロジェクト事業で購入してきた物品などを活用することによって効率的に事業を実施しました。					
事業費	左の財源内訳						
	3,590,401	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	1,000,000	2,590,401		

30	款・項・目	2・1・13	目名称	青少年女性活動推進費	目の決算額	12,698,574	30
	事務事業名称	地域の教育力向上事業					
	事業コスト(千円)	5,536	【うち人件費 4,144      うち減価償却費 162      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 地域の大人、困難を抱える子ども・若者						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 地域全体で青少年の健全な育成を支援し、青少年を守り育てる意識が高まり、地域の教育力が向上しています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	ひまわり委員の人数		428	/	410	人	
	高校生、大学生が企画、運営、ボランティア等で参画した地域活動の事業数		10	/	23	事業	
実施内容	1 ひまわり委員の依頼 愛の声かけパトロールや青少年を取り巻く環境の浄化を行いました。 ひまわり委員依頼者数(R1:410人、R2:435人、R3:428人) パトロール延べ参加人数(R1:108回1,064人、R2:45回527人、R3:50回548人)						
	2 青少年健全育成に関する事業 (1) 青少年問題協議会(9月21日) 青少年の非行防止や青少年健全育成推進事業計画の協議、意見交換等を行いました。 (2) 青少年健全育成連絡会議(5月10日、9月8日、3月3日) ひまわり委員の活動説明、各地区の報告・情報共有、今後の会議の方針検討等を行いました。 (3) 青少年健全育成集会(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止) (4) 青少年健全育成地区集会(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止) (5) 青少年健全育成学習会(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止)						
	3 更生保護 保護司会、更生保護女性会を中心に行われる社会を明るくする運動や、非行防止及び立ち直り支援活動を支援しました。						
	4 社会を明るくする運動 (1) 書・ポスターの募集と表彰 市内小中学生からの応募作品を選考し、表彰を行いました。 書 応募607点(うち、入選19点、優秀賞9点) ポスター 応募57点(うち、入選6点、優秀賞6点) (2) 作文の募集 市内小中学生から応募のあった87点から選考し、優秀作品2点を県に推薦しました。						
事業の評価	妥当性評価	地域での青少年健全育成活動を推進することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	各地区の地域活動、教育、福祉、矯正および更生保護の活動に関わる方が行うひまわり委員の活動は、青少年の健全育成を推進するにあたり、関係者同士の連携を強める場となっています。					
	効率性評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、各地区の実状に合った方法でパトロールを行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	1,225,202	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	1,225,202		

31	款・項・目	2・1・13	目名称	青少年女性活動推進費	目の決算額	12,698,574	31
	事務事業名称	男女共同参画推進事業					
	事業コスト(千円)	12,742	【うち人件費 4,672      うち減価償却費 182      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民及び市民団体 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 男女共同参画に関する各種事業に参加する人が増え、理解や意識が高まっています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	おおぶ男女共同参画ネットワークが行う行事の参加者数		183	/	1,330	人	
	審議会等における女性の割合		37.9	/	34	%	
実施内容	1 男女共同参画審議会及び男女共同参画推進会議、幹事会の開催 (1) 男女共同参画審議会(8月10日、3月25日) (2) 男女共同参画推進会議(部長級)(7月19日、2月14日)、幹事会(課長級)(7月9日、1月21日) おおぶ男女共同参画プランVI「さんかく!おおぶ」の進捗状況や事業内容について協議しました。						
	2 啓発事業 (1) 男女共同参画啓発誌シンフォニーを市公式ウェブサイト上で発行しました。 (2) 市公式ウェブサイトにも男性育休取得促進に関する情報を掲載しました。 (3) 小中学生向けパンフレットの配布(対象:小学校4年生、中学校2年生) ※小学生向けパンフレット改訂を行いました。 (4) 男女共同参画講座にておおぶ男女共同参画プランVIの解説をしました。 (5) 男性育休取得促進コンサルタントを市内事業所に派遣しました。 (6) 男女共同参画映画「おっさんずルネッサンス」上映会の開催支援を行いました。 (市制50周年Plus1記念事業)						
事業の評価	妥当性評価	男女共同参画に関する施策や市民への意識啓発は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の影響により不安や困難を抱えた女性を支援するため、新たに女性つながりサポート等事業を民間団体と連携して実施しました。					
事業費	効率性評価	既設の女性困りごと相談をベースに女性つながりサポート等事業を実施し、相談の拡充や居場所と相談の連携をスムーズに実施できました。					
	7,882,971		左の財源内訳				
国県支出金			地方債	その他	一般財源		
		4,250,000	0	987,900 (基金987,900)	2,645,071		

32	款・項・目	2・1・14	目名称	石ヶ瀬会館費	目の決算額	32,351,507	32
	事務事業名称	石ヶ瀬会館施設運営事業					
	事業コスト(千円)	35,643	【うち人件費 3,165      うち減価償却費 124      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 石ヶ瀬会館						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 男女共同参画推進拠点及び高齢者生きがい活動並びに地域住民のための石ヶ瀬会館が活用され、男女共同参画が推進されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	石ヶ瀬会館利用者数		35,511	/	100,200	人	
	男女共同参画講座受講者数		1,024	/	2,200	人	
				/			
実施内容	1 指定管理者制度による施設管理						
	(1) 指定管理期間 第3期指定管理期間は、平成29年度から令和3年度までの5年間です。						
	(2) 委託業務内容						
	ア 会館管理						
	石ヶ瀬会館利用者数 R1年度：95,736人、R2年度：23,478人、R3年度：35,511人						
	施設稼働率 R1年度：54%、R2年度：26%、R3年度：30%						
	イ 各種委託業務						
	消防用施設保守、樹木剪定、警備保障、自動ドア保守、舞台設備保守、害虫駆除、館内清掃、空調管理保守、エレベーター保守、自家用電気工作物保守、一般修繕等						
	ウ 男女共同参画関連事業						
	(7) 男女共同参画講座事業						
受講者数 R1年度：13講座98回1,886人、R2年度：11講座52回511人							
R3年度：16講座90回1,024人							
(4) 男女共同参画週間事業							
参加者数 R1年度：3,024人、R2年度：中止、R3年度：514人							
(5) 女性の悩みごと相談事業							
相談件数 R1年度：789件うちDV326件、R2年度：696件うちDV297件							
R3年度：1,180件うちDV405件							
(6) DVシンポジウム 参加者数 R1年度：150人、R2年度：中止、R3年度：70人							
(3) 指定管理更新 第4期(令和4年度から令和8年度まで)の指定管理者を選定しました。							
2 施設整備							
安全快適な環境を提供するため、施設整備を行いました。							
(1) AED使い捨てパッド交換 (2) ロビーエアコン室内機修繕							
(3) 図書コーナーブラインド取替							
事業の評価	妥当性評価	男女共同参画の推進やDV等相談を始めとする女性への支援は、指定管理制度を活用して市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインを活用するなどの工夫をしながら講座を実施しました。					
	効率性評価	利用者が少ない時は照明点灯を必要最小限にするなど節電を心がけ、消費電力を抑制しました。					
事業費	左の財源内訳						
	32,351,507	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	2,099,053	30,252,454		

33	款・項・目	2・1・15	目名称	国際交流費	目の決算額	3,650,468	33
	事務事業名称	多文化共生事業					
	事業コスト(千円)	21,687	【うち人件費 17,425      うち減価償却費 752      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、市民団体、学校、企業、他市町村						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 国籍や民族などの違いにかかわらず、文化的背景を理解し、ともに安心して暮らしながら、お互いを尊重する地域社会となっています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	市公式ウェブサイト多言語情報提供数		249	／	130	件	
	日本語教室受講者数		663	／	1,445	人	
実施内容	1 大府市多文化共生推進委員会及び大府市多文化共生推進会議の開催 (1) 多文化共生推進プラン3の進捗について審議するため、大府市多文化共生推進委員会を開催しました。（6月24日、2月3日） (2) 多文化共生施策の検討及び調整のため、関係課長で構成する大府市多文化共生推進会議を開催しました。（5月10日、1月12日）						
	2 情報格差の解消 (1) 外国語情報紙ほほえみ（年6回発行、日本語含む6言語）に行政情報を提供しました。 (2) 行政文書の多言語翻訳をし、市公式ウェブサイトにも多言語で生活情報の掲載を行いました。掲載言語：7言語（英語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、中国語、インドネシア語） (3) 携帯型音声翻訳機やテレビ電話通訳システムを利用し、外国人への情報提供、相談受付を行いました。（テレビ電話通訳システム利用実績 90件    利用時間 28時間42分） (4) 日本語教室の開催を支援するため、日本語ボランティアスキルアップ講座を開催し、日本語ボランティアの養成を行いました。（全3回 10月24日、11月7日、11月21日） (5) 行政文書、パンフレット、看板等でやさしい日本語を使用しました。						
	3 生活全般に関わる支援 (1) 外国人総合窓口にて、来庁された外国人市民に多言語生活情報セットを配布しました。 (2) 市公式ウェブサイトで、あいち医療通訳システムの周知、休日診療の情報提供等を行いました。 (3) ハローワーク等からの外国人就業支援についての情報を、チラシの配架により外国人市民に提供しました。 (4) 「大府市ウクライナ支援連絡会議」を設置し、ウクライナから大府市内に避難された避難民等に対し、総合的かつ組織横断的な支援を検討しました。						
	事業の評価	妥当性評価	外国人市民が行政サービスや必要な生活情報を得るための支援は、市が実施すべき事業です。				
		有効性評価	外国人市民が、安心して生活を送るために、行政サービスを利用できるよう支援しました。				
効率性評価		大府市国際交流協会や市民団体の協力により、効率的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	3,470,834	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		521,000	0	2,021,800 (基金2,020,033)	928,034		

<b>33</b>	款・項・目	2・1・15	目名称	国際交流費	<b>33</b>
	事務事業名称	多文化共生事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>4 子どもたちの教育支援</p> <p>(1) 外国人児童生徒の保護者に進学等の情報を提供し、進学説明会の開催を支援しました。</p> <p>(2) 外国人児童向け家庭学習支援教室の開催を支援しました。(外国人支援団体クリアンサの会主催。全24回、参加児童延べ127人、ボランティア延べ157人)</p> <p>(3) 学校教育課からの情報提供により不就学児の調査を行いました。対象者はいませんでした。</p> <p>(4) クリアンサの会の小学校ボランティア訪問を支援しました。 石ヶ瀬小：81日 共長小：68日</p> <p>(5) 愛知県との共催で、多文化子育てサロンを開催しました。 (大府市国際交流協会主催。全7回 参加者延べ：230人)</p> <p>5 多文化共生の地域づくり</p> <p>(1) 外国人支援団体等を支援するため、大府市国際交流協会事業費補助金を支出しました。 (会員：個人134人、法人19、団体9)</p> <p>(2) 国際交流員による公民館講座や広報紙等を通じた情報発信により、市民の多文化共生に対する意識を深めました。</p> <p>(3) 市制50周年Plus1を記念して、ポートフィリップ市とオンライン市長会談を行いました。 (10月14日、11月10日)</p> <p>(4) 海外の都市との交流に向けて、調査・検討を行いました。</p>				

34	款・項・目	2・1・15	目名称	国際交流費	目の決算額	3,650,468	34
	事務事業名称	都市間交流事業					
	事業コスト(千円)	4,703	【うち人件費 4,350      うち減価償却費 162      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、市民団体、学校、企業、交流対象都市						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 国内の他自治体との交流活動を通して多様な文化に対する理解が深まり、併せて地域の良さを見つめ直すことによって愛着を持っています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	都市間交流事業参加者数		27	／	210	人	
	都市間交流事業数		35	／	45	事業	
				／			
実施内容	1 都市間交流の推進						
	(1) で・くらす遠野市民制度の加入促進に向けたPRを行いました。（遠野市）						
	(2) 交流都市との市民を交えた交流会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。						
	(3) 王滝村宿泊施設利用助成を行いました。（王滝村）R1年度54人 R2年度38人 R3年度27人						
	(4) KURUTOおおぶで交流都市の物産を販売しました。（遠野市、長浜市、新居浜市） 王滝村公民館まつりで「大府市観光みやげ推奨品」を販売しました。（王滝村）						
	(5) 小学校野外活動は新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。市民等の野外教育センターの利用を受け付けました。（新城市）						
	(6) 大府市小学生の友好都市訪問は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。（遠野市）						
	(7) 友好都市提携10周年記念式典は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。（遠野市）						
	(8) 王滝村の森林保護活動等の支援は新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。（王滝村）						
	(9) 遠野市を訪問し、友好都市交流感謝プレートを贈りました。（遠野市）						
	(10) 「パラアートおおぶ2021」で遠野市の子どもと新居浜市の作家の作品を展示しました。 会場で遠野市と新居浜市の紹介映像を放映しました。（遠野市、新居浜市）						
	(11) 「モノづくり都市 新居浜展」を開催し、新居浜市の紹介映像を放映しました。（新居浜市）						
	(12) 「霊峰御嶽山 栄馬智太郎写真展」を開催し、王滝村の紹介映像を放映しました。（王滝村）						
	(13) 「OBU-1グランプリ2021withメディアス」にて、新居浜市長のメッセージを放映しました。（新居浜市）						
	(14) 絵本「大倉公園のカップ」を歴史民俗資料館、KURUTOおおぶで販売しました。（遠野市）						
(15) 大府市盆梅展で長浜市の盆梅の展示を行いました。（長浜市）							
事業の評価	妥当性評価	多様な文化に触れることで、本市への愛着を深め、双方の都市を活性化することを目的とした事業であり、市民レベルでの交流が広く根付く段階までは市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、人を集めたり双方の都市を訪問したりする事業の実施が困難な状況となりましたが、各事業において情勢を踏まえた交流を実施しました。					
	効率性評価	多文化共生推進会議で都市間交流に関する情報を庁内で共有したり、情勢に応じた交流の方法を検討したりすることで、各事業を可能な限り効率的に実施しました。					
事業費	左の財源内訳						
	179,634	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	179,634		

<b>34</b>	款・項・目	2・1・15	目名称	国際交流費	<b>34</b>
	事務事業名称	都市間交流事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>(16) 新居浜市と健康プログラムの歩数イベントを共同実施しました。(新居浜市)</p> <p>(17) 防災に関する情報交換を行いました。(遠野市、長浜市、小矢部市、新居浜市)</p> <p>(18) 交流について情報交換をするため、オンライン会議を開催しました。(遠野市、新居浜市)</p> <p>2 都市間交流の市民への周知 園児の作品やポスター、歴史民俗資料館特別展「モノづくり都市 新居浜展」に関連する新居浜市紹介パネル等を市庁舎の都市間交流コーナーに展示し、広く市民に周知しました。</p> <p>3 大府市多文化共生推進会議の開催 都市間交流に関する情報交換を行うため、関係課長で構成する大府市多文化共生推進会議を開催しました。(5月10日、1月12日)</p>				

35	款・項・目	2・1・16	目名称	文化振興費	目の決算額	681,972,325	35
	事務事業名称	文化芸術支援事業					
	事業コスト(千円)	28,367	【うち人件費 14,683      うち減価償却費 499      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 主体的に文化芸術活動に取り組む市民が増加しています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	文化活動補助対象事業		11	／	16	件	
	市民美術展出品作品数		241	／	240	件	
	舞台芸術の集客率		88	／	80	%	
実施内容	1 身近で文化にふれる機会づくり 舞台芸術の集客率の推移 R1年度90.1% R2年度88.2% R3年度87.6% 新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数が減少しました。 (1) ロビーコンサートを開催しました。(2回) (2) 水曜日の開庁時間延長時にピアスイを開催しました。(4回)						
	2 市民の文化芸術活動の支援 (1) 大府市民美術展を開催しました。(出展221人 出品241点 入場者数1,863人) (2) 文化芸術の振興を図るため、大府市文化協会へ文化芸術振興事業補助金を交付しました。 (3) 文化の振興に寄与することを目的として、文化活動事業補助金(11件)、芸術文化関係全国大会等出場激励金(8人)を交付しました。						
	3 子どもを取り巻く豊かな文化環境づくり (1) 子ども落語教室「大府の笑学校」を開催しました。(7人) (2) 子ども歌舞伎教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 (3) 子どもたちに読書の楽しみを知ってもらうために、読書感想画コンクールを実施しました。(応募点数 5,726点) (4) 市内中学校で竹澤恭子学校訪問コンサートを開催しました。						
	4 大府の良さの継承・活用 (1) 民謡講習会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 (2) アートオブリスト2021「鈴木昭男   音のみちくさ「点音」in 大府」を開催しました。 (資料展示来場者数 750人、パフォーマンスイベント来場者数50人、点音ツアー30人、ワークショップ12人) (3) 本市にゆかりのある偉人「鈴木政吉」を市内外に紹介するために、鈴木バイオリン製造株式会社から寄贈を受けた鈴木政吉像を修復し、除幕式を開催し、設置しました。						
	5 大府市文化懇話会 大府市文化懇話会を開催(3回)し、大府市文化芸術振興指針2024の進捗状況の確認や、文化芸術補助金制度などについて協議しました。						
事業の評価	妥当性評価	市民が主体的に文化、学習活動に取り組むための様々な支援が必要であり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	文化活動事業補助金を交付し、市民の文化活動の支援を行うとともに、市民ニーズの把握に努め、満足度の高い文化事業を提供することができました。					
	効率性評価	事業開催において、市民ボランティアスタッフの協力を得ることで、コスト削減に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	21,148,088	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	14,200,494 (基金12,922,000)	6,947,594		

35	款・項・目	2・1・16	目名称	文化振興費	35
	事務事業名称	文化芸術支援事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>6 文化振興基金状況  取り崩し額 4,922,000円 積立金 8,000,000円 基金残高42,569,640円</p>				

36	款・項・目	2・1・16	目名称	文化振興費	目の決算額	681,972,325	36
	事務事業名称	愛三文化会館管理事業					
	事業コスト(千円)	304,497	【うち人件費 4,746      うち減価償却費 109,256      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 勤労者の福祉の増進と市民の文化芸術活動の促進に寄与する場になっています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	文化施設の利用率		76	／	85	%	
	勤労施設の利用率		58	／	76	%	
実施内容	1 指定管理者による管理運営 大府市文化協会・株式会社ピーアンドピー共同体による施設の管理運営を実施しました。 また、令和4年度から5年間の指定管理者を募集し、大府市文化協会・株式会社ピーアンドピー共同体を選定しました。						
	2 文化事業の実施 (1) 大府市音楽祭「竹澤恭子バイオリンコンサート」を開催しました。(403名) また、市制50周年Plus1記念の大府市芸術祭 鈴木林蔵氏主演「リア王」、大府市合唱祭は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 (2) 指定管理者の自主事業として、おおぶ映画祭2022(203名)、鈴木政吉生誕祭「バイオリンの里・大府をめざして」(197名)、会館30周年記念 宝くじ文化公演「秋川雅史・杜の音シンガーズハートフルコンサート」(400名)、大府東高校「おおぶ映画祭作品上映会」(740名)等を開催しました。館内装飾として、鯉のぼり、七夕飾り、ハロウィン飾り、クリスマスツリー、イルミネーション、雛飾りを設置しました。						
事業の評価	妥当性評価	地方自治法による公の施設であり、施設の維持管理は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	施設利用者の利便性の向上及び施設の適切な維持管理に努め、勤労者の福祉の増進と市民の文化活動の促進に努めました。					
事業費	効率性評価	施設照明のLED化を推進し、電気使用料が削減されるとともに、指定管理者による迅速な施設修繕により利用者快適性の向上も図りました。					
	227,096,943		左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	35,161,104 (基金2,954,300)	191,935,839		

37	款・項・目	2・1・16	目名称	文化振興費	目の決算額	681,972,325	37
	事務事業名称	おおぶ文化交流の杜管理事業					
	事業コスト(千円)	519,302	【うち人件費 3,163      うち減価償却費 97,158      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 読書・学習活動や文化芸術活動に親しむ市民が増加しています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	文化・学習、市民交流の評価		5	／	4	点	
	図書館の評価		4	／	4	点	
	サービス対価の減額回数		0	／	0	回	
実施内容	1 指定管理者による管理運営 おおぶ文化交流の杜株式会社を指定管理者として施設の管理運営を実施しました。						
	2 円滑な運営状況 年間運営計画に基づいた施設の円滑な運営を実施しました。 (1) 図書館 ア 来館者数(423,513人) 利用者登録数(68,123人) 蔵書冊数(AV資料含む)(401,822冊) 電子書籍導入点数(2,344点) 貸出者数(341,856人) 貸出冊数(AV資料含む)(1,487,529冊) イ レファレンスサービスを実施しました。(3,291件) ウ 市民向け講座を実施しました。(32回) エ 図書館子どもまつりを開催しました。(1,192人) オ 市内小中学校の学習支援を行うとともに図書資料の団体貸出を行いました。(1,996冊) カ 図書館運営委員会を開催(3回)し、おおぶ文化交流の杜図書館の利用実績、事業、サービスについて協議するとともに、図書館サービスに係るモニタリング支援を受けました。 キ 市民の読書活動推進を図るため、大府市読書活動推進計画2026を策定しました。 (2) 文化・学習、市民交流 ア 施設利用状況(日数稼働率) こもれびホール81.2% スタジオ98.3% 会議室51.1% ギャラリー74.3% イ 鑑賞サポート事業として、「HOOK×近藤利樹×KYASウクレレコンサート」、「おおぶミュージックコレクション vol.13朗読・邦楽・語りの競演～舟木淳&野村峰山 語りとのコラボレーション～」、「おおぶミュージックコレクションvol.14片岡博明フルートリサイタル～フルート音楽の源流～」、「カルチャーフェスティバル2022」を開催しました。 ウ カルチャー講座を開催しました。(40回) エ サポーター養成講座及び企画「ふれあいの路コンサート」を開催しました。(受講生25人) (3) 全体管理運営 ア 年間運営計画を策定するために運営協議会を実施しました。(2回) イ 年間運営計画の運営状況を確認するために運営会議を実施しました。(13回)						
事業の評価	妥当性評価	利用者ニーズに対応した図書館サービス、市民の文化活動の発展と交流の促進を行うという観点から市が実施していきます。					
	有効性評価	市民への多様で新鮮な資料・情報の提供、優れた芸術文化に親しめるイベントの実施、文化講座、活動発表の場の提供により市民の文化学習活動の支援を行いました。					
	効率性評価	民間のノウハウと創意工夫を活用しコスト削減を図るため、指定管理者委託により事業を遂行しました。					
事業費	左の財源内訳						
	417,021,797	国県支税金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	18,980,630 (基金651,170)	398,041,167		

38	款・項・目	2・1・18	目名称	ウェルネスバレー推進費	目の決算額	3,923,470	38
	事務事業名称	ウェルネスバレー推進事業					
	事業コスト(千円)	33,612	【うち人件費 28,551      うち減価償却費 1,057      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市内外の企業、大学、支援機関等						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健康・長寿に関する研究機関や施設の集積を生かし、ヘルスケア産業の振興及び交流人口の増加につながる拠点を形成します。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	ウェルネスバレー推進協議会の開催		1	／	1	回	
	ウェルネスバレー推進協議会ワーキンググループ等の開催		9	／	9	回	
	ウェルネスバレーまちづくり委員会の開催		2	／	3	回	
実施内容	1 ウェルネスバレー推進協議会の運営 ウェルネスバレーに立地する関係機関、東浦町や国・県等公的機関との意見交換を行いながら事業計画に基づき進捗管理を行いました。						
	(1) 推進協議会の開催 1回 (2) 運営委員会の開催 3回						
	2 ヘルスケア産業の創出支援 ウェルネスバレー関係機関の特長を生かしてヘルスケア産業の創出を推進することにより、人と企業と情報を呼び込む仕組みをつくりました。						
	(1) 医福工連携マッチング支援の実施 ヘルスケア産業振興ワーキンググループにより、「ウェルネスバレー版アイデアボックスの仕組み」の進化を図りました。また、福祉施設の現場職員を対象に「課題の抽出力・提案力の強化に向けた現場研修活動」を実施しました。 (2) ウェルネスバレーブランド認定制度の運用 認定商品・サービスを販売・提供する事業者と連携して制度周知に取り組み、ブランド価値の向上を図りました。また、新規に1件のブランド認定を行いました。 (3) ウェルネスバレー関係機関との連携による実証フィールドの提供及び支援 認知症・フレイル予防、医療・介護系ロボット開発、生活習慣病予防を中心としたモデルとなる事例を創出しました。結果、2件の新商品開発と7件の実証・連携事業を創出しました。 (4) ヘルスケア産業振興ワーキンググループの開催 2回						
事業の評価	妥当性評価		ウェルネスバレー関係機関との連携による取組は、市が地区内外の調整役となって実施していく必要があり、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価		健康・長寿に関する研究機関や施設が集積しているウェルネスバレーの特長を生かし、シンポジウムの開催等新たな産業の創出支援等を継続して行うことは、地区内外のウェルネスバレーの認知度向上に有効な事業です。				
	効率性評価		委託事業において、専門家（コーディネータ）が企業等との面談に同席することにより、効率的・効果的にマッチング支援を行うことができました。				
	事業費		左の財源内訳				
3,922,516		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,107,887	0	905,035	1,909,594		

39	款・項・目	2・2・1	目名称	賦課費	目の決算額	271,362,797	39
	事務事業名称	市民税収入安定化推進事業					
	事業コスト(千円)	122,680	【うち人件費 93,434      うち減価償却費 5,028      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民税(個人・法人)、軽自動車税(種別割・環境性能割)、市たばこ税及び入湯税の市税収入 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 課税客体の把握に努め、適正・公平に課税事務を行い、市税収入を安定的に確保しています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	個人市民税納税義務者数		51,506	／	49,400	人	
	法人市民税納税義務者数		2,156	／	2,260	社	
	軽自動車税納税義務者数		20,540	／	26,700	人	
実施内容	1 適正で公平な課税事務の執行						
	(1) 個人市民税申告及び所得税確定申告の申告相談 個人市民税申告 243件 所得税申告 3,282件						
	(2) 個人市民税賦課資料の収集整理 給与支払報告書 78,767件 公的年金等支払報告書 34,627件						
	(3) 個人市民税特別徴収義務者の指定 9,628件						
(4) 法人市民税申告受付 3,066件							
(5) 軽自動車登録異動受付 原動機付自転車等 1,319件 軽自動車等 10,120件							
(6) 市たばこ税申告受付 4社							
(7) 入湯税申告受付 1社							
(8) 扶養確認のための照会 880件							
2 課税内容の確認と未申告者への申告指導							
(1) 課税資料の突合による課税内容の確認 92,818件							
(2) 未申告者への申告指導(呼出し、臨戸訪問) 474件							
3 自書申告意識の普及促進							
(1) 広報おおぶ及び市公式ウェブサイトへ自書申告情報を掲載し、個人市民税申告及び所得税確定申告の自書申告を促進しました。							
(2) 確定申告相談会場にパソコンを設置し、国税庁のウェブサイト上の「確定申告書等作成コーナー」を活用した申告書作成指導を行いました。また、e-Tax(電子申告)の利用啓発を行いました。							
(3) 国税庁作成の自書申告啓発動画を確定申告相談会場で放映し、自書申告を促進しました。							
(4) 「スマホで確定申告講座」を継続実施し、自書申告を促進しました。							
4 効率的な課税事務や手続きの簡便化のため、窓口での普及啓発ちらしの配布及び各種通知の際に普及啓発ちらしを同封し、eLTAXを活用した地方税に係る電子手続きの利用を促進しました。							
事業の評価	妥当性評価	市税の賦課徴収は、地方税法の定めるところにより、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	安定した市税収入を維持することで、必要な財源を適正に確保することができました。					
	効率性評価	国への国税連携システムを活用した扶養是正情報の電子送信や確定申告相談で受け付けた申告書データの電子送信など、税務手続きの電子化により、効率的に事務を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	22,967,903	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		22,616,770	0	4,908	346,225		

39	款・項・目	2・2・1	目名称	賦課費	39
	事務事業名称	市民税収入安定化推進事業			
	事業コスト(千円)				

4 参考

(1) 課税状況

納税義務者数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数 (R3-R2)
個人市民税(人)	50,767	51,226	51,506	280
法人市民税(社)	2,102	2,310	2,156	-154
軽自動車税(人)	20,386	20,434	20,540	106
市たばこ税(社)	6	5	4	-1
入湯税(社)	1	1	1	0
計	73,262	73,976	74,207	231

調定額(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数 (R3-R2)
個人市民税	7,041,291	7,147,234	6,718,711	-428,523
法人市民税	1,441,530	1,732,105	1,182,418	-549,687
軽自動車税(種別割)	180,785	187,378	195,131	7,753
軽自動車税(環境性能割)	1,950	6,699	6,925	226
市たばこ税	494,101	484,834	513,001	28,167
入湯税	13,942	9,397	10,712	1,315
計	9,173,599	9,567,647	8,626,898	-940,749

(2) 市民税関係事務

(個人市民税の課税状況)

令和3年度の市職員による申告相談のうち個人市民税申告が243件、所得税申告が3,282件、計3,525件で申告相談を行った30日間での1日当たりの件数は118件でした。

また、市職員による申告相談のオンライン予約を試験実施し、予約件数は773件でした。

なお、自書申告分は確定申告が2,730件、市県民税申告が543件でした。また、給与支払報告書の提出が78,767件、公的年金等支払報告書の提出が34,627件でした。

(個人市民税の延べ納税義務者数)

納税義務者数(人)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数 (R3-R2)
均等割のみ	2,903	2,937	2,968	31
均等割・所得割	45,960	46,325	46,487	162
所得割のみ	1,904	1,964	2,051	87
計	50,767	51,226	51,506	280

(軽自動車税(種別割)の状況)

登録台数(台)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数 (R3-R2)
原動機付自転車	4,182	4,104	3,968	-136
軽自動車二輪・三輪	970	967	971	4
軽自動車四輪	19,539	19,762	20,127	365
二輪の小型自動車	1,229	1,236	1,255	19
小型特殊自動車	710	719	724	5
ミニカー	41	39	38	-1
計	26,671	26,827	27,083	256

(市たばこ税の状況)

税率 ~令和3年9月 1,000本当たり 6,122円

令和3年10月~ 1,000本当たり 6,552円

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数 (R3-R2)
課税対象本数(千本)	87,209	82,516	81,303	-1,213

(入湯税の状況)

税率 1人1回50円(宿泊しない場合)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数 (R3-R2)
課税対象者数(人)	278,838	187,947	214,237	26,290

(3) 新型コロナウイルス感染症の与える影響に対する対応策

法人市民税 申告納付期限延長 24件

実施内容

40	款・項・目	2・2・1	目名称	賦課費	目の決算額	271,362,797	40
	事務事業名称	固定資産税収入安定化推進事業					
	事業コスト(千円)	104,989	【うち人件費 79,067      うち減価償却費 2,670      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 固定資産税（土地・家屋・償却資産）の市税収入						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 課税客体の把握に努め、適正・公平に課税事務を行い、市税収入を安定的に確保しています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	土地の納税義務者数		23,911	／	23,478	人	
	家屋の納税義務者数		26,375	／	26,136	人	
	償却資産の納税義務者数		1,089	／	1,278	人	
実施内容	1 課税物件の状況調査 (1) 職員と現地調査員（会計年度任用職員）による土地の利用状況確認（土地全筆調査）を行いました。 土地全筆調査 119,205筆 (2) 在来分家屋の現地確認（確認調査）を行いました。 確認調査7,856棟（現地確認152棟）						
	2 新規課税家屋調査 (1) 新增築家屋の現地調査を行いました。 家屋調査505棟（木造356棟、非木造149棟） (2) 新型コロナウイルス感染防止対策として、調査職員用使い捨てスリッパを購入しました。						
	3 事業所の課税調査 (1) 税務署資料との照合による償却資産未申告調査等を行いました。 事業所調査165件 (2) 前年度申告実績のある事業所等に償却資産申告書を発送し、申告の受付を行いました。 申告書発送件数2,339件、申告受付件数2,467件（うち電子申告1,166件） (3) 申告期限までに申告のない者（未申告者）に対し、申告指導を行いました。 申告指導243件						
	4 評価事務 (1) 令和3年度評価を適正に行いました。 家屋評価計算システム及び画地計測システムを活用し、事務の効率化を図りました。 (2) 新型コロナウイルス感染症による緊急経済対策として、事業用家屋及び償却資産を対象に、固定資産税及び都市計画税の軽減措置を適用しました。なお、減収額は全額国費で補填されました。 (3) 令和6基準年度の評価替えに向けた準備を行いました。 用途地区区分及び状況類似地域区分の見直し、標準宅地の選定を行いました。						
	5 評価知識の向上 固定資産（土地、家屋及び償却資産）の評価を適正に行うため、県が主催する研修に参加し、職場で知識の共有化を図りました。						
	6 納税義務者認定の適正化 令和2年度に行った相続財産管理人選任の申立について、選任が完了しました。また、固定資産税の相続財産管理人選任の申立てに関する運用指針（判定表）を見直し、新たな申立を行うための予算を令和4年度予算へ計上しました。						
事業の評価	妥当性評価	地方税法の規定により、市税の賦課徴収は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を下回った指標はあったものの、全ての指標の合計においては、指標に掲げた納税義務者数を達成し、安定した市税収入を維持することができました。					
	効率性評価	会計年度任用職員を活用し、コストの削減と時間の有効利用を図り、事務の効率化を進めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	22,213,622	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	0	0	46,640 (基金46,640)	22,166,982			

40	款・項・目	2・2・1	目名称	賦課費	40
	事務事業名称	固定資産税収入安定化推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	7 参考				
	(1) 課税状況				
	固定資産税				
	納税義務者数(人)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数(R3-R2)
	土地	23,231	23,445	23,911	466
	家屋	25,910	26,182	26,375	193
	償却資産	1,199	1,226	1,089	△ 137
	調定額(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数(R3-R2)
	土地	3,240,498	3,251,562	3,284,509	32,947
	家屋	2,957,738	3,041,223	2,951,121	△ 90,102
	償却資産	1,977,387	1,918,348	1,795,753	△ 122,595
	交付金	16,457	16,572	16,572	0
	計	8,192,080	8,227,705	8,047,955	△ 179,750
	都市計画税				
	調定額(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数(R3-R2)
	土地	756,649	760,386	772,994	12,608
家屋	526,342	538,550	525,101	△ 13,449	
計	1,282,991	1,298,936	1,298,095	△ 841	
(2) 土地の利用状況 (単位:ヘクタール)					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数(R3-R2)	
田	318.5	317.3	316.1	△ 1.2	
畑	580.6	572.0	565.3	△ 6.7	
宅地	1,076.8	1,077.2	1,081.0	3.8	
池沼	1.1	1.1	1.0	△ 0.1	
原野	7.3	7.2	7.1	△ 0.1	
雑種地	381.9	379.4	379.5	0.1	
その他	999.8	1,011.8	1,016.0	4.2	
計	3,366.0	3,366.0	3,366.0	0.0	
(3) 新規課税家屋調査等実績数					
新規課税家屋調査 (単位:棟)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数(R3-R2)	
木造	369	372	356	△ 16	
非木造	158	120	149	29	
計	527	492	505	13	
事業所課税調査 (単位:件)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数(R3-R2)	
事業所調査	164	165	165	0	
申告受付	2,463	2,324	2,467	143	
申告指導	316	311	243	△ 68	
計	2,943	2,800	2,875	75	

41	款・項・目	2・2・2	目名称	徴収費	目の決算額	53,914,857	41
	事務事業名称	納税推進事業					
	事業コスト(千円)	81,500	【うち人件費 27,211      うち減価償却費 889      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	納税義務者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市税の納期内納付意識が高まっています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	現年度賦課分徴収率		99.8	/	99	%	
				/			
				/			
実施内容	納税義務意識の高揚、納期内納付の推進のため、各事業を実施しました。						
	1 納税及び納期のPR 市広報紙（毎月1日号に掲載）、ポスター（市職員による手作りポスターを庁舎内4か所、市内各金融機関にて掲示）、広告・行政情報モニター、市公式ウェブサイト等による広報活動をしました。						
	2 口座振替納税の推進 窓口、電話等による口座振替納税の勧奨をしました。						
	3 納税相談及び納税指導 職員による窓口、電話等での納税相談及び納税指導をしました。						
	4 督促状、催告書の発送 納期内納付遅延者に対して督促状（15,709件：特別徴収分2,004件を含む。）及び催告書（9,519件）を発送しました。						
	5 分納管理 分納誓約者に対して納付書を送付するとともに、口座による分納処理（783件）をしました。						
	6 分納誓約履行に向けての納税指導の強化 分納誓約の不履行者に対し納税催告（28件）をしました。						
	7 納付機会拡充の推進 コンビニ（全税目）、スマホ納税（全税目）及びクレジット収納（軽自動車税）による早期納付及び納期内納付の勧奨をしました。						
	8 納税に応じない滞納者への指導強化 開封を促す色付き封筒による催告書等を7件発送し、そのうち5件の納税相談をしました。						
	9 現年度徴収率 R1年度 99.78%      R2年度 99.58%      R3年度 99.80%						
事業の評価	妥当性評価	地方税法の定めるところにより、市税の賦課徴収は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	徴収率の向上に向けての業務を計画的に推進することにより、徴収率を向上させることができました。					
	効率性評価	納付遅延者への催告文書発送等により、業務を推進することができました。その結果、高い徴収率を維持しました。					
事業費	左の財源内訳						
	53,054,729	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	53,054,729		

41	款・項・目	2・2・2	目名称	徴収費	41
	事務事業名称	納税推進事業			
	事業コスト(千円)				

10 参考

(1) 税別口座振替の振替者数

税目	項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		納税義務者数	口座振替者数	納税義務者数	口座振替者数	納税義務者数	口座振替者数
		振替率 [件数]	振替率 [金額]	振替率 [件数]	振替率 [金額]	振替率 [件数]	振替率 [金額]
市県民税 《普通徴収》		15,191人	2,247人	15,172人	2,159人	15,053人	2,028人
		14.8%	32.6%	14.2%	36.0%	13.5%	36.0%
固定資産税 都市計画税		35,207人	15,191人	35,128人	15,149人	35,242人	15,044人
		43.1%	36.5%	43.1%	35.9%	42.7%	35.9%
軽自動車税		20,386人	4,194人	20,424人	4,098人	20,540人	3,984人
		20.6%	15.0%	20.1%	14.6%	19.4%	14.6%
合 計		70,784人	21,632人	70,724人	21,406人	70,835人	21,056人
		30.6%	35.4%	30.3%	35.6%	29.7%	35.6%

(2) コンビニ収納実績

税目	項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
		市県民税	現年	11,281	407,392	11,014	410,940
《普通徴収》	滞繰	1,084	9,644	1,094	15,063	805	12,260
固定資産税	現年	19,757	900,695	20,691	942,009	21,662	1,016,613
都市計画税	滞繰	236	1,444	137	832	110	1,322
軽自動車税	現年	13,091	91,382	13,513	97,312	14,209	105,820
	滞繰	72	253	65	189	37	72
合 計	現年	44,129	1,399,469	45,218	1,450,261	47,325	1,566,561
	滞繰	1,392	11,341	1,296	16,084	952	13,654

(令和2年度からは、スマホ納税分を含む)

(3) クレジット収納実績 (現年輕自動車税のみ)

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数(件)		1,370	1,708	1,506
金額(千円)		10,115	12,826	11,509

実施  
内容

42	款・項・目	2・2・2	目名称	徴収費	目の決算額	53,914,857	42
	事務事業名称	滞納整理推進事業					
	事業コスト(千円)	40,895	【うち人件費 38,316      うち減価償却費 1,239      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	滞納市税（滞納者）						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 滞納者をなくすために、的確な実情把握に基づく納税指導及び滞納処分により、徴収率を向上します。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	滞納繰越分徴収率		56.9	／	35	%	
				／			
				／			
実施内容	<p>市税滞納者に対して各事業を実施しました。</p> <p>1 滞納整理</p> <p>(1) 納税指導及び納税計画相談（電話催告253件、分割納付相談483件）</p> <p>(2) 税務課及び管理職職員等による一斉滞納整理（年2回予定うち1回実施 78件訪問）</p> <p>(3) 県外への滞納整理（年1回実施、11件訪問）</p> <p>(4) 行政サービスの制限に係る滞納の有無の確認</p> <p>(5) 官報及び与信情報の点検及び債権確認並びに交付要求</p> <p>(6) 多重債務者への助言、相談窓口の紹介による納税相談指導</p> <p>(7) 県による個人住民税の直接徴収（地方税法第48条による県徴収支援）</p> <p>(8) 知多地域地方税滞納整理機構による滞納整理及び滞納処分</p> <p>2 滞納処分</p> <p>(1) 財産調査（搜索を含む。）及び滞納処分の強化</p> <p>(2) 県との共同公売の実施（案件なし）</p> <p>(3) 税務署及び県税事務所との情報交換</p> <p>(4) 滞納者の実態調査</p> <p>(5) 適正な執行停止処分及び不納欠損処理</p> <p>(6) インターネット公売（1点出品 落札なし）</p> <p>3 市債権の適正化</p> <p>債権管理条例に基づく市債権の適正管理のため、滞納対策検討会議と連携しながら、徴収担当課連絡会議において市税等の滞納処分、強制執行等についての検討を行いました。</p> <p>(1) 徴収担当課連絡会議開催（3回）</p> <p>(2) 滞納者の情報共有及び強制執行に関する助言</p> <p>4 滞納繰越分徴収率</p> <p>R1年度 39.91%    R2年度 42.36%    R3年度 56.90%</p>						
事業の評価	妥当性評価	地方税法の定めるところにより、市税の賦課徴収は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	税務署、県税事務所、知多地域地方税滞納整理機構との連携により、滞納整理及び滞納処分に関する業務知識並びにノウハウを高めることができました。					
	効率性評価	正規職員以外の職員との連携により、効率的に業務を推進することができました。その結果、高い徴収率を維持しました。					
事業費	左の財源内訳						
	860,128	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	860,128		

42	款・項・目	2・2・2	目名称	徴収費	42
	事務事業名称	滞納整理推進事業			
	事業コスト(千円)				

5 参考

(1) 税別収納状況(上段:収入額 単位 千円 下段:徴収率 単位 %)

区分	税目	市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	その他	合計
現年度	収入額	7,875,491	8,039,695	1,296,760	201,035	523,714	17,936,695
	賦課分 徴収率	99.68	99.90	99.90	99.49	100.00	99.80
滞納 繰越分	収入額	44,053	20,768	3,357	810		68,988
	徴収率	52.86	69.63	69.63	24.95		56.90
合計	収入額	7,919,544	8,060,463	1,300,117	201,845	523,714	18,005,683
	徴収率	99.19	99.79	99.79	98.32	100.00	99.51

(2) 収納状況経年比較(上段:収入額 単位 千円 下段:徴収率 単位 %)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現年度分	18,607,323 (99.78)	19,013,201 (99.58)	17,936,695 (99.80)
滞納繰越分	36,284 (39.91)	38,964 (42.36)	68,988 (56.90)
合計	18,643,607 (99.49)	19,052,165 (99.30)	18,005,683 (99.51)

(3) 税別年間督促状発送件数(単位 件)

年度	税目	市民税 《普通徴収》	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	合計
令和元年度		6,004	80	7,103	2,501	15,688
令和2年度		5,483	72	6,921	1,957	14,433
令和3年度		5,189	65	6,511	1,940	13,705

(4) 地方税法第48条に基づく県による直接徴収実績

項目	実績
移管額(A)	2,017千円
移管件数	12件
平均滞納額	168千円
徴収期間	9月~2月
徴収金額(本税)(B)	1,608千円
徴収率(B/A)	79.72%

(5) 知多地域地方税滞納整理機構実績

項目	実績
当初滞納額(本税)(C)	44,067千円
新規発生額及び 調定減額(D)	14,085千円
収入額(E)	47,443千円
移管件数	81件
徴収率(E/(C+D))	81.58%

(6) 滞納処分の実績(単位 件)

	執行停止	差押	交付要求
令和元年度	158	761	27
令和2年度	144	601	10
令和3年度	186	692	9

(7) インターネット公売

	出点数	落札数	見積額	落札額
令和元年度	11点	7点	97,500円	118,100円
令和2年度	7点	3点	440,400円	105,900円
令和3年度	1点	0点	70,000円	

実施  
内容

43	款・項・目	2・3・1	目名称	戸籍住民基本台帳費	目の決算額	170,409,245	43
	事務事業名称	住民基本台帳等事務事業					
	事業コスト(千円)	108,989	【うち人件費 67,478      うち減価償却費 4,434      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 住民基本台帳の登録情報及び税情報						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 転入、転居、転出等の住民異動の届出と、住民票の写し等の諸証明書の交付、印鑑登録、個人番号に関する手続き等について迅速に処理されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	異動処理件数		21,723	／	18,000	件	
実施内容	<p>1 住民異動等受付事務と各種証明交付事務の迅速な対応  転入・転出・転居等住民異動の受付、電子証明書発行、マイナンバーカード・住民票の写し等の交付、印鑑登録及び印鑑登録証明書の交付、税諸証明の交付を行いました。</p> <p>(1) 平均待ち時間  令和元年度 7分53秒    令和2年度 8分43秒    令和3年度 7分36秒</p> <p>(2) 転出入等異動処理件数  令和元年度 22,577件    令和2年度 22,118件    令和3年度 21,723件</p> <p>(3) 印鑑登録件数  令和元年度 3,636件    令和2年度 3,501件    令和3年度 3,303件</p> <p>(4) 証明書等発行件数  令和元年度 83,727件    令和2年度 78,982件    令和3年度 76,299件</p> <p>(5) マイナンバーカード交付枚数（平成28年1月から制度開始・延べ42,578枚、交付率45.79%）  令和元年度 3,365枚    令和2年度 14,447枚    令和3年度 13,440枚</p> <p>(6) コンビニ交付枚数（平成29年10月から開始 住民票・印鑑証明・戸籍謄抄本・戸籍の附票）  令和元年度 2,619枚    令和2年度 5,389枚    令和3年度 9,609枚</p>						
	<p>2 さくら窓口実施による住民サービスの向上  「さくら窓口」と称して、令和4年3月25日から3月31日までの合計5日間に、平日夜間の窓口受付時間の2時間延長を実施しました。  受付件数 令和2年 571件（5日間）    令和3年 351件（5日間）    令和4年 295件（5日間）</p> <p>3 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）関連事務の施行  カード交付の促進を図るため、日曜日の午前に臨時窓口を開設しました。  交付実績 令和元年度 285枚（8回）    令和2年度 2,570枚（17回）    令和3年度 1,203枚（23回）</p> <p>4 旅券発給事務  平成30年4月から愛知県からの権限移譲を受け、一般旅券の申請及び交付事務を実施しました。  令和元年度 申請 3,278件    交付 3,344件    令和2年度 申請 415件    交付 492件  令和3年度 申請 432件    交付 413件</p>						
事業の評価	妥当性評価	住民異動届の受付、住民票の写し等の証明書発行、印鑑登録関連事務及びマイナンバーカード交付事務は、関係法令及び条例の規定に基づき、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	マイナンバーカードには住民基本4情報が格納されているため、市民課窓口において関連業務の処理を行うことが有効です。					
	効率性評価	統合端末を増設することにより、マイナンバーカード関連事務の効率化を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	36,705,123	国県支税金	地方債	その他	一般財源		
30,779,000		0	5,926,123	0			

44	款・項・目	2・3・1	目名称	戸籍住民基本台帳費	目の決算額	170,409,245	44
	事務事業名称	戸籍管理事務事業					
	事業コスト(千円)	46,148	【うち人件費 32,672      うち減価償却費 2,844      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	戸籍 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 戸籍届出による身分関係の登録・公証が、正確かつ迅速に行われています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	戸籍届出件数		4,034	/	4,500	件	
				/			
実施内容	1 正確かつ効率的な戸籍事務処理の実施						
	(1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部中止となりましたが、Web会議システムによる研修に参加しました。						
	ア 戸籍事務初級者研修(法務局主催) 令和3年5月 中止(資料配布のみ)						
	イ 戸籍事務中級者研修(法務局主催) 令和3年8月 4日間 受講1人 11講義中、「婚姻・離婚」の研修講師を大府市が担当						
	ウ 戸籍事務上級者研修(法務局主催) 令和3年7月 3日間 受講1人						
	(2) 戸籍システムの機能を活用できるよう、新規職員に対して操作研修を実施しました。担当者以外でも受理証明等に対応ができるよう、入力研修を行い、事務の迅速化を図りました。						
	ア 戸籍総合システム研修(証明書発行) 令和3年4月・7月 2人						
	イ 戸籍総合システム研修(届書入力) 令和3年4月 1人						
	(3) 戸籍事務処理を迅速に行いました。						
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
ア 戸籍届出件数		4,273件	3,918件	4,034件			
イ 本籍数		30,070件	30,297件	30,487件			
ウ 本籍人口数		78,315人	78,796人	79,172人			
エ 戸籍謄抄本交付件数		21,275件	18,347件	18,447件			
2 戸籍届出時のサービス向上							
市制50周年Plus1記念のデザインで婚姻届と出生届を作成し、戸籍届出時のサービス向上を図りました。							
事業の評価	妥当性評価	戸籍法の規定により、戸籍届出の受付及び証明発行事務は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の影響で研修が一部中止となりましたが、Web会議システムによる開催に切り替わり、研修を受講できたことで、より知識を深め、正確な届出処理を行うことができました。					
	効率性評価	戸籍システムの活用により迅速で正確な戸籍記載が行われ、事務の効率化を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	10,366,110	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		162,768	0	10,203,342	0		

45	款・項・目	2・4・10	目名称	衆議院議員総選挙費	目の決算額	29,316,863	45
	事務事業名称	衆議院議員総選挙事務管理事業					
	事業コスト(千円)	29,263	【うち人件費 13,293      うち減価償却費 470      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	投票の権利を持つ市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 政治に興味を持ち、有権意識が高まることにより投票率が向上します。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	執行管理上問題となった事項		0	/	0	件	
				/			
実施内容	<p>1 衆議院議員総選挙の適切な執行管理</p> <p>(1) 選挙執行上の問題となった事項 平成29年度 0件 令和3年度 0件</p> <p>(2) 投開票所において、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る対策を実施しました。</p> <p>(3) 外出自粛要請を受けた方が投票できる特例郵便等投票制度の周知を行いました。</p> <p>2 啓発事業の実施</p> <p>市民の投票への意欲を喚起するため、啓発活動を行いました。</p> <p>(1) JR大府駅及び市内ショッピングセンター2店舗での街頭啓発キャンペーンの実施</p> <p>(2) 広報おおぶ、市公式ウェブサイトの特設サイト、市公式フェイスブック及びLINEでの啓発</p> <p>(3) 庁内放送による来庁者への啓発、啓発用懸垂幕の掲出</p> <p>(4) 啓発マグネットの公用車掲出及び市広報車での市内啓発</p> <p>(5) 棄権防止立看板の設置</p> <p>(6) 同報無線による市内啓発</p> <p>(7) 18歳新有権者への選挙手帳の配付</p> <p>(8) 大府文化展&amp;プチマルシェでの当日啓発</p> <p>3 期日前投票所の設置</p> <p>投票の利便性を図るため、市役所のほかに投票所を2か所設置しました。</p> <p>(1) 至学館大学期日前投票所</p> <p>ア 期間：令和3年10月22日 午前10時から午後3時まで</p> <p>イ 投票者数：男12人、女33人、合計45人 (同日の市役所期日前投票所：男415人、女282人、合計697人)</p> <p>(2) おおぶ文化交流の杜期日前投票所</p> <p>ア 期間：令和3年10月28日 午前10時から午後3時まで</p> <p>イ 投票者数：男39人、女69人、合計108人 (同日の市役所期日前投票所：男615人、女674人、合計1,289人)</p> <p>【投票率(小選挙区)】 平成29年度 59.77% 令和3年度 61.93%</p> <p>【選挙期日】 令和3年10月31日</p>						
	事業の評価	妥当性評価	公職選挙法の規定により市が実施すべき事業です。				
有効性評価		多様な啓発活動を実施し、投票率(小選挙区)が愛知県平均55.97%を上回る61.93%になりました。					
効率性評価		県から交付される委託費で選挙に係る費用を賄うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	19,579,441	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
19,579,441		0	0	0			

46	款・項・目	2・7・1	目名称	交通安全対策費	目の決算額	42,958,481	46
	事務事業名称	交通安全啓発事業					
	事業コスト(千円)	32,206	【うち人件費 22,883      うち減価償却費 548      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市内の道路を利用する者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 交通ルールを遵守し、正しい交通マナーが実践されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	交通安全教室回数		37	/	63	回	
	交通安全啓発回数		81	/	100	回	
				/			
実施内容	1 年4回の交通安全運動期間を中心に、啓発活動を実施しました。また、共和西自治区を「安心安全重点地区」に指定し、重点的に交通安全活動を実施しました。 令和元年度:63回 令和2年度:32回 令和3年度:28回						
	2 毎月10日・20日・30日（土日、休日を除く）を中心に、交通安全推進団体や安心安全推進協会各支部等と連携を図り、街頭立哨や交通安全啓発パトロールを重点的に実施しました。 令和元年度:32回 令和2年度:32回 令和3年度:53回						
	3 幼児及び小中学校児童生徒等に対して、地域安全専門員、地域安全推進員、交通指導員等による交通安全教室を実施しました。 令和元年度:163回 令和2年度:110回 令和3年度:259回						
	4 高校生、高齢者、民間企業等への交通安全講話は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 令和元年度:18回 令和2年度:0回 令和3年度:0回						
	5 児童生徒に対して、正しい自転車の乗り方を指導しました。高齢者に対しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。						
	6 交通指導員による通学路における交通安全指導を実施しました。						
	7 交通安全のぼり旗による啓発を、交通安全運動期間に自治区等との協働事業で実施しました。						
	8 「高齢者運転免許証自主返納支援事業」により、132人の申請がありました。						
	9 「交通安全対策会議」において、「第10次大府市交通安全計画」に基づく施策による交通事故対策の効果及び発生原因を検証し、令和4年度から令和8年度までを計画期間とした「第11次大府市交通安全計画」を策定しました。						
	10 横断歩道での歩行者優先の取組、道路を横断する意思を伝えるハンドアップ運動及び反射材の配布、着用を積極的に啓発しました。						
	11 高齢者が運転する自動車への安全運転支援装置の設置を促すため補助金交付制度を活用し、高齢者の交通事故の防止及び事故時の被害軽減を図りました。						
	12 自転車に関わる交通事故を防止するため、7歳から18歳の児童生徒及び65歳以上の高齢者に対し、自転車利用者が乗車時に着用するヘルメット購入費補助制度を創設し、自転車の事故時の被害軽減を図りました。また、自転車の利用者等に自転車損害賠償保険等への加入を促すため、公共施設等にポスターを掲示し、自転車事故により生じた損害を補償する保険等への加入を啓発しました。						
事業の評価	妥当性評価	大府市交通安全条例に基づく交通安全対策は、市民、事業者等との協働により、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	介護予防事業を実施する部署及び事業者と連携して高齢運転者の実車トレーニング等を行うことにより、安全運転技能の維持向上を図ることができました。					
	効率性評価	高齢者が運転する自動車への安全運転装置の設置促進により、高齢者の運転寿命の延伸に取り組むことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	8,742,559	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		890,450	0	0	7,852,109		

46	款・項・目	2・7・1	目名称	交通安全対策費	46
	事務事業名称	交通安全啓発事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>13 介護予防事業で実施する高齢者の安全運転技能検査受講者を対象として、安全運転技能の向上のための実車トレーニング等を自動車学校で実施し、高齢運転者の安全運転技能の維持向上を図りました。</p>				

47	款・項・目	2・7・2	目名称	防犯対策費	目の決算額	5,474,124	47
	事務事業名称	防犯啓発事業					
	事業コスト(千円)	43,747	【うち人件費 36,646      うち減価償却費 1,553      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民一人ひとりの防犯意識が高まり、地域全体の防犯力が向上しています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	防犯講話・研修会回数		18	/	38	回	
	防犯啓発回数		9	/	28	回	
				/			
実施内容	1 市民、事業者、学校等を対象とした防犯講話、研修会を開催するとともに、警察や安心安全推進協会各支部等と協働して啓発活動を実施しました。						
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	パトロール活動		93回	99回	108回		
	研修、講習会等		38回	23回	18回		
	啓発イベント		34回	12回	9回		
	2 自主防犯ボランティア活動のスキルアップ及び地域等において自発的に活動する人材を育成するため、「おおぶ防犯ボランティア養成講座」として「防犯活動の基礎、防犯ボランティア活動の心構え」、「防犯診断の行い方」、「子どもの安全確保、特殊詐欺寸劇による防犯技術の取得」、「警察官同乗による防犯パトロール」の4つのテーマで続けて開催しました。						
	3 自主防犯ボランティア団体や安心安全推進協会各支部と連携を図り、防犯パトロール及び通学路における子ども見守り活動に併せ、毎月15日の「防犯の日」パトロールを実施しました。また、共和西自治区を「安心安全重点地区」に指定し、防犯活動を実施しました。						
	4 共和駅警察官警備詰所を拠点として、地域安全推進員による来訪者対応や市内巡回パトロールを実施するとともに、夜間パトロールを実施しました。						
	5 地域の青パト隊等への助言及び「大府市青色回転灯購入費補助金」の交付と青色回転灯搭載車の事務手続の支援等を実施しました。						
	6 ファックスネットワーク等の活用により、警察等からの犯罪に関する情報を、安心安全推進協会各支部へ迅速に提供しました。また、防犯のぼり旗による啓発を協働事業で実施しました。						
7 「大府市犯罪のないまちづくり推進会議」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面決議としました。また、「第3次大府市犯罪のないまちづくり基本計画」に基づく施策による犯罪件数の削減効果等の検証を防犯事業に反映しました。							
8 東海警察署、自治区と連携して、暴力団追放の啓発を実施しました。							
9 犯罪被害者等が一日も早く平穏な暮らしを取り戻すことができるよう、「大府市犯罪被害者等支援条例」を制定するとともに、犯罪被害者等支援連絡会議を開催し、庁内関係部署の連携を図りました。							
事業の評価	妥当性評価	大府市犯罪のないまちづくり基本計画に基づく防犯啓発は、市民、自治会等、事業者、学校等、警察との協働により、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	「おおぶ防犯ボランティア養成講座」の開催により、地域の防犯意識をさらに高めることができました。					
	効率性評価	特殊詐欺防止用電話機器等補助金交付制度の活用により、特殊詐欺対策への意識高揚に取り組むことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	5,474,124	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	5,474,124		

47	款・項・目	2・7・2	目名称	防犯対策費	47
	事務事業名称	防犯啓発事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>10 防犯カメラ設置計画に基づく管理とともに「防犯カメラ作動中」の表示板を設置しました。</p> <p>11 大府駅前と共和駅前の防犯カメラを適正に管理しました。</p> <p>12 特殊詐欺防止対策として、特殊詐欺防止用電話機器等購入費補助金交付制度を創設し、高齢者の被害抑止に努めました。</p>				

48	款・項・目	2・7・3	目名称	交通安全施設費	目の決算額	107,279,388	48
	事務事業名称	交通安全施設事業					
	事業コスト(千円)	106,985	【うち人件費 10,646      うち減価償却費 17,094      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市内の道路を利用する者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 道路を安心・安全に利用できています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	交通安全施設整備工事		4	/	4	回	
	道路照明灯整備工事		1	/	1	回	
				/			
実施内容	老朽化した施設（道路照明灯、道路付属物及び区画線）の修繕を行うとともに、学校の周辺を中心に通学路や事故の危険性が高い箇所の整備を重点的に行いました。また、国道、県道管轄の施設や警察が管轄する標識等において、関係機関と連携を強化して迅速かつ適切な対応を実施しました。						
	1 交通安全施設の新設及び修繕						
	交通事故に対する対策が強く求められている中で、市内における交通事故を抑制するため、必要性和緊急性を十分に検討し、交通安全施設の整備を行いました。						
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	交通安全施設整備工事		4回	4回	4回		
	道路照明灯整備工事		2回	1回	1回		
	施設修繕件数		297件	181件	308件		
	(1) 道路照明灯		99件	10件	10件		
	(2) 道路反射鏡		92件	65件	77件		
	(3) 防護柵		12件	11件	29件		
(4) 区画線		29件	11件	47件			
(5) その他（標識、道路鋸等）		65件	84件	145件			
2 交通安全施設の点検							
通学路合同点検や夜間パトロールを実施した結果、通学路の危険箇所への対策と交通安全施設の破損、磨耗等に対し適切な維持管理に努めることができました。							
(1) 通学路合同点検（地域、学校、警察、県）		2回					
(2) 危機管理課の地域安全推進員による夜間パトロールとの連携		60回					
(3) 夜間施設点検パトロール		4回					
3 道路照明灯の維持管理							
E S C O事業を活用し、LED化した全ての道路照明灯の器具不良対応等の維持管理を行いました。							
事業の評価	妥当性評価	大府市交通安全条例により、交通安全施設の整備は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	市と警察が協議を行いながら、事故が発生する場所や予測される場所に対し、交通事故対策を実施しています。その結果、人身事故が減少し効果があがっています。					
	効率性評価	市民からの交通安全施設に関する設置要望が多く寄せられています。現地調査により必要性和緊急性を検討し、優先順位を付けて効果的な整備を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	107,279,388	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	107,279,388		

49	款・項・目	2・7・4	目名称	防犯施設費	目の決算額	61,178,084	49																																												
	事務事業名称	防犯施設事業																																																	
	事業コスト(千円)	65,599	【うち人件費 5,323      うち減価償却費 1,846      】																																																
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)																																																		
	市内在住、在学・在勤者等																																																		
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 犯罪に遭わず、安心・安全な生活ができています。																																																		
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位																																													
	防犯灯基数		6,863	/	6,850	基																																													
	防犯灯整備工事		2	/	2	回																																													
				/																																															
実施内容	<p>犯罪の発生抑止や犯罪を起こしにくい環境をつくるため、必要性和緊急性を十分に検討し、防犯施設の整備と修繕を行いました。</p> <p>1 防犯灯の設置</p> <p>(1) 防犯灯整備工事を夏と冬の年2回実施しました。</p> <p>(2) 防犯灯の設置については、地元の自治区等と調整しながら適正配置に努めました。</p> <p>(3) 新設の防犯灯は、LED灯で整備しました。</p> <p>(4) 宅地開発業者との事前協議時に、市条例に基づき防犯灯の整備を指導しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>6,739基</td> <td>6,831基</td> <td>6,863基</td> </tr> <tr> <td>移管</td> <td>3基</td> <td>41基</td> <td>17基</td> </tr> <tr> <td>新設</td> <td>71基</td> <td>51基</td> <td>36基</td> </tr> <tr> <td>撤去済</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>21基</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 防犯灯の維持管理及びLED化</p> <p>市民からの通報のほか、夜間のパトロールによる不点灯の発見に努め、球換え等の修繕を迅速に実施しました。また、球切れした防犯灯から順次LEDへの交換を実施しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕(ポール建替え等)</td> <td>7件</td> <td>5件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>維持修繕(球換え等)</td> <td>3,058件</td> <td>4,743件</td> <td>2,032件</td> </tr> <tr> <td>防犯灯LED化率</td> <td>46%</td> <td>79%</td> <td>93%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 夜間パトロールの実施</p> <p>(1) 危機管理課の地域安全推進員による夜間パトロールとの連携 60回</p> <p>(2) 職員による照明施設点検夜間パトロール 4回</p> <p>4 防犯カメラの設置</p> <p>地元の自治区等と調整しながら有効で適正な配置に努めました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置基数</td> <td>13基</td> <td>20基</td> <td>13基</td> </tr> </tbody> </table>								令和元年度	令和2年度	令和3年度	総数	6,739基	6,831基	6,863基	移管	3基	41基	17基	新設	71基	51基	36基	撤去済	-	-	21基		令和元年度	令和2年度	令和3年度	修繕(ポール建替え等)	7件	5件	3件	維持修繕(球換え等)	3,058件	4,743件	2,032件	防犯灯LED化率	46%	79%	93%		令和元年度	令和2年度	令和3年度	設置基数	13基	20基	13基
		令和元年度	令和2年度	令和3年度																																															
	総数	6,739基	6,831基	6,863基																																															
	移管	3基	41基	17基																																															
	新設	71基	51基	36基																																															
	撤去済	-	-	21基																																															
		令和元年度	令和2年度	令和3年度																																															
	修繕(ポール建替え等)	7件	5件	3件																																															
	維持修繕(球換え等)	3,058件	4,743件	2,032件																																															
	防犯灯LED化率	46%	79%	93%																																															
	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																
設置基数	13基	20基	13基																																																
事業の評価	妥当性評価	犯罪のないまちづくり基本計画により、市の役割に位置付けられており、市が実施すべき事業です。																																																	
	有効性評価	犯罪を起こしにくい環境をつくるため、防犯灯のLED化や防犯カメラの設置を進めるとともに、市民との協働パトロールを実施した結果、刑法犯認知件数を昨年よりも減少させることができました																																																	
	効率性評価	防犯灯や防犯カメラの設置について、各自治区に設置要望の取りまとめや優先順位付けを依頼することで、効率的な整備を行うことができました。																																																	
事業費	左の財源内訳																																																		
	61,178,084	国県支支出金	地方債	その他	一般財源																																														
		0	0	0	61,178,084																																														

50	款・項・目	2・7・5	目名称	公共交通対策費	目の決算額	346,901,437	50																											
	事務事業名称	公共交通機関事業																																
	事業コスト(千円)	126,865	【うち人件費 2,322      うち減価償却費 1,770      】																															
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																																	
	公共交通機関の利用者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 持続可能な公共交通ネットワークが構築されています。																																	
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位																												
	循環バスの年間利用者数		152,062	／	201,460	人																												
実施内容	<p>1 「大府市地域公共交通計画」に基づき、「健康都市おおぶ」にふさわしい持続可能な地域公共交通体系を構築し、誰もが安心・安全かつ快適に利用できる公共交通環境の実現のため、取り組みました。</p> <p>2 大府市の地域公共交通として、循環バスを継続して運行しました。</p> <p>(1) 東、北、西、南コース：各路線1日7便（東、北、南コースは第0便の運行）</p> <p>(2) 中央コース：1日10便（令和4年3月以降、1日9便）</p> <p>3 循環バスの時刻表と路線図を市内公共施設等へ設置するとともに、市公式ウェブサイトへ掲載することで、市民の利用促進を図りました。</p> <p>4 循環バスの現在地や運行状況などの情報をインターネット上でリアルタイムに確認可能とするため、バスロケーションシステムを継続して活用しました。また、他の公共交通機関と連携した路線・経路検索を可能とするため、インターネットサイトのナビタイムやGoogleマップなどへの循環バス情報の登録を継続し、利用者の利便性向上を図りました。</p> <p>5 移動制約がある方の社会参加を促すため、次の方の循環バス乗車運賃を無料にしています。</p> <p>(1) 中学生以下の方</p> <p>(2) 身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者福祉手帳を運転手に提示した方とその介助者</p> <p>(3) 70歳以上の方で「ふれあいバス70」を運転手に提示した方</p> <p>6 「道路運送法」及び「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の規定に基づき、地域需要に応じたバスやタクシーなどの旅客輸送の確保及び利便の増進を図るため、専門的な知識を有する方や市民、利用者の代表者を委員とする「大府市地域公共交通活性化協議会」（4回）を開催しました。</p> <p>7 令和4年3月、循環バス中央コースの一部路線改正を行い、「DAIWA防災学習センター」・「共和病院」バス停の新設及び運行経路の変更により、買物や通院などの移動利便性の向上を図りました。</p>																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総運行経費</td> <td>112,770,897円</td> <td>129,707,404円</td> <td>125,532,462円</td> </tr> <tr> <td>利用者負担金</td> <td>6,105,000円</td> <td>4,918,700円</td> <td>6,023,100円</td> </tr> <tr> <td>運行負担金</td> <td>106,665,897円</td> <td>124,788,704円</td> <td>119,509,362円</td> </tr> <tr> <td>年間利用者数</td> <td>178,901人</td> <td>131,349人</td> <td>152,062人</td> </tr> <tr> <td>便あたり平均利用者数</td> <td>13.0人</td> <td>9.4人</td> <td>10.9人</td> </tr> <tr> <td>ふれあいバス70年間利用者数</td> <td>77,418人</td> <td>54,869人</td> <td>59,846人</td> </tr> </tbody> </table>								令和元年度	令和2年度	令和3年度	総運行経費	112,770,897円	129,707,404円	125,532,462円	利用者負担金	6,105,000円	4,918,700円	6,023,100円	運行負担金	106,665,897円	124,788,704円	119,509,362円	年間利用者数	178,901人	131,349人	152,062人	便あたり平均利用者数	13.0人	9.4人	10.9人	ふれあいバス70年間利用者数	77,418人	54,869人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度																															
総運行経費	112,770,897円	129,707,404円	125,532,462円																															
利用者負担金	6,105,000円	4,918,700円	6,023,100円																															
運行負担金	106,665,897円	124,788,704円	119,509,362円																															
年間利用者数	178,901人	131,349人	152,062人																															
便あたり平均利用者数	13.0人	9.4人	10.9人																															
ふれあいバス70年間利用者数	77,418人	54,869人	59,846人																															
事業の評価	妥当性評価	交通弱者の社会参加には移動手段の確保が必要であるため、地域公共交通の観点から市が実施すべき事業です。																																
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の影響などから、当初計画していた年間乗車人数に達しませんでした。																																
	効率性評価	民間事業者が運行し、市が負担金を支払う形で事業を行い、必要となる事務の軽減を行うことにより、経費の削減を図っています。																																
事業費	左の財源内訳																																	
	122,726,112	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
		0	0	183,000	122,543,112																													

51	款・項・目	2・7・6	目名称	駐車場管理費	目の決算額	54,175,883	51
	事務事業名称	駐車場管理事業					
	事業コスト(千円)	61,624	【うち人件費 7,097      うち減価償却費 262      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	駐車場施設の利用者						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 駐車場施設を安心して容易に利用できています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	自動車駐車場入庫台数		180,495	/	230,000	台	
	自転車駐車場入庫台数		1,434	/	1,800	千台	
				/			
実施内容	1 自動車駐車場						
	(1) 大府駅周辺にある3か所の自動車駐車場を運営業務委託及び設備保守点検委託により、適正に運営しました。						
	(普通駐車可能台数：235台、定期駐車可能台数：100台)						
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	自動車駐車場使用料収入		70,970,240円	39,560,600円	45,429,500円		
	自動車総入庫台数 (235台+100台)		221,316台	156,553台	180,495台		
	大府駅西駐車場 (154台+100台)		74,392台	41,663台	49,984台		
	大府駅東駐車場 (65台)		41,810台	23,842台	28,418台		
	大府駅前広場駐車場 (16台)		105,114台	91,048台	102,093台		
	2 自転車駐車場						
大府・共和駅周辺にある18か所の自転車駐車場を適正に運営しました。							
(自転車可能台数：6,311+63 = 6,374台)							
(1) 場内管理の業務委託により、場内の巡回と整理整頓を行い、快適な利用の確保に努めました。							
(2) 自転車駐車場及び放置禁止区域において、放置自転車等防止の啓発等を行いました。							
(3) 令和3年9月に大根第一自転車駐車場に63台分増設しました。							
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
自転車等総入庫台数		1,742,703台	1,325,137台	1,434,085台			
自転車等移動台数		930台	577台	583台			
自転車等処分台数		416台(2)	446台(2)	529台(3)			
※カッコ内は処分回数							
事業の評価	妥当性評価	公共交通の利用促進を図る施策として、自動車駐車場を継続する必要があります。放置自転車を防ぐためにも、JR両駅の自転車駐車場を継続していく必要があります。					
	有効性評価	自転車駐車場において、防犯啓発、整理整頓、場内巡視を徹底して実施することにより、利便性向上を図りました。					
	効率性評価	自転車駐車場の整理整頓及び場内巡視を徹底して行うことにより、場内の効率的な運用を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	54,175,883	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	23,009,900	31,165,983		